

第 3 期 土 佐 町  
地 域 福 祉 計 画

令和 2 年 3 月

土 佐 町



# 目 次

<b>第1章 計画の概要</b>	<b>1</b>
1 計画策定の背景	1
2 計画の概要	2
(1) 計画の位置付け	2
1) 計画の位置付け	2
2) 関連諸計画との関係	2
(2) 計画の期間	2
<b>第2章 地域福祉を取り巻く状況</b>	<b>3</b>
1 本町の概況	3
(1) 人口、世帯の状況	3
1) 人口の推移	3
2) 世帯数の推移	4
3) 出生数の推移	4
(2) 子どもを取り巻く状況	5
1) 保育園の状況	5
2) 小・中学校の状況	5
3) 放課後子ども教室の状況	6
(3) 障がい者を取り巻く状況	7
1) 障害者手帳の所持者数の推移	7
2) 身体障害者手帳所持者の状況	8
3) 療育手帳所持者の状況	9
4) 精神障害者保健福祉手帳所持者の状況	10
5) 自立支援医療受給者数の推移	10
6) 障害支援区分（障害程度区分）の認定状況	11
(4) 高齢者を取り巻く状況	12
1) 高齢化率の推移	12
2) 介護保険サービスの利用状況	12
3) 要支援・要介護認定の状況	13
(5) 生活保護の状況	14
(6) 地域で活動する団体等の状況	15
1) 民生委員・児童委員の状況	15
2) 老人クラブの状況	16
3) シルバー人材センターの状況	16
2 “地域”の状況	17
(1) 本計画における“地域”の考え方	17
(2) 各小地域の特徴	19
3 地域の関係団体に聞いた現状と課題	20
(1) 関係団体に対する調査	20
1) 団体の活動範囲	20
2) 各団体の活動内容	20
3) 団体の活動における課題	21
4) 団体の活動の活性化に向けて取り組みたいこと	21
5) 今後の地域福祉活動において必要なこと	21
6) 地域福祉における役割分担	21

(2) 社会福祉協議会に対する調査.....	22
1) 社会福祉協議会の活動状況.....	22
2) 社会福祉協議会の活動における課題.....	22
4 第2期計画の取り組み成果と今後の課題.....	23
(1) 第2期計画の取り組み成果.....	23
(2) 今後の課題.....	23
<b>第3章 計画の方向性.....</b>	<b>25</b>
1 基本理念.....	25
2 計画の基本的な方向.....	25
3 役割分担.....	25
(1) 住民・地域・行政の役割.....	25
1) 住民一人ひとりに期待される役割（自助）.....	25
2) 地域に期待される役割（共助）.....	26
3) 行政の役割（公助）.....	26
(2) 社会福祉協議会との連携.....	26
4 基本目標と施策体系.....	28
<b>第4章 施策の展開.....</b>	<b>31</b>
基本目標1：自助・共助に基づく地域福祉の心を育てよう.....	31
基本施策1：福祉教育の推進.....	31
基本施策2：福祉人材の育成.....	32
基本施策3：地域で活動する団体等の育成支援.....	32
基本施策4：子どもたちの地域への関心の醸成.....	33
基本目標2：地域福祉を一緒に考え、ささえあえる仲間・つながり（絆）を創ろう.....	34
基本施策5：交流事業の推進.....	34
基本施策6：交流拠点の確保.....	36
基本目標3：仲間・つながりを活かしてもっと住みよい町にしよう.....	37
基本施策7：地域情報の発信.....	37
基本施策8：情報共有の基盤の整備.....	37
基本施策9：地域の支えあいのネットワークの充実.....	38
基本目標4：生涯にわたって健康で安心して暮らせる町づくりを進めよう.....	39
基本施策10：包括的な支援体制の整備.....	39
基本施策11：福祉サービスの適切な提供.....	41
基本施策11-1：健康づくりの推進.....	41
基本施策11-2：高齢者福祉の推進.....	42
基本施策11-3：障がい者福祉の推進.....	42
基本施策11-4：児童福祉の推進.....	42
基本施策12：安全・安心なまちづくりの推進.....	43
基本施策12-1：日常生活における安心の確保.....	43
基本施策12-2：暮らしやすいまちづくりの推進.....	44
基本施策12-3：交通安全対策の推進.....	45
基本施策12-4：防災対策の推進.....	45
<b>第5章 計画の推進体制.....</b>	<b>47</b>
1 計画の周知.....	47
2 計画の推進体制.....	47

# 第1章

## 計画の概要



# 第1章 計画の概要

## 1 計画策定の背景

少子化・高齢化の進行、ライフスタイルの変化など、個人や世帯を取り巻く環境の変化により、住民一人ひとりの生活課題や必要とする支援は複雑化・多様化しています。これまでの対象者ごとの制度サービスや支援の仕組みだけでは対応が困難な状況にあり、制度・分野ごとの「縦割り」や、「支え手」「受け手」という関係を超えて、多様な主体が参画し、つながることで、一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともにつくっていく「地域共生社会」の実現が必要とされています。

地域福祉計画は、社会福祉法第 107 条に基づく市町村計画で、地域福祉の推進のため、住民、地域で活動する諸団体、福祉事業者、社会福祉協議会、土佐町など、地域に関わるすべての人が結び付き、それぞれに期待されている役割に取り組んでいくための指針について取りまとめたものです。土佐町では、平成 23 年度に第 1 期、平成 28 年度に第 2 期の土佐町地域福祉計画を策定し、取り組みを進めてきました。

平成 30 年 4 月 1 日に施行された改正社会福祉法においては、市町村は、地域住民等及び支援関係機関との相互協力により、地域生活課題の解決に向けた包括的な支援体制を整備するよう努めることとされています。具体的な市町村の責務として、①地域住民等が主体的に地域生活課題の解決を試みることができる環境整備、②地域生活課題を包括的に受け止める体制の整備、③他機関の協働による包括的な相談支援体制の構築が規定されており、本計画はその趣旨に沿った地域づくりの方向性を示すものとなります。

そうした地域福祉を取り巻く背景や、変化し続ける地域の生活課題等に対応するため、今回見直しを行うこととしました。

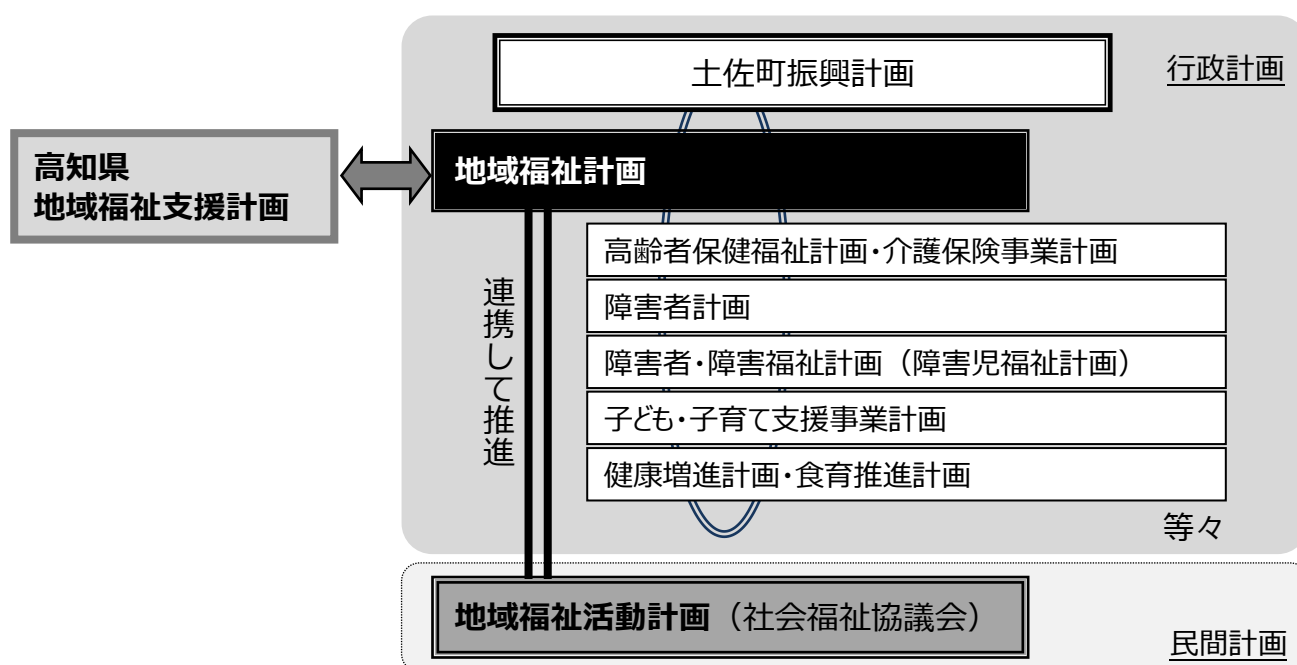
## 2 計画の概要

### (1) 計画の位置付け

#### 1) 計画の位置付け

本計画は土佐町全体の指針となる「土佐町振興計画」を上位計画とし、住民が直面する地域の生活課題に柔軟に対応するため、地域福祉の推進に直接関係する「高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」、「障害福祉計画・障害児福祉計画」、「子ども・子育て支援事業計画」、「健康増進計画・食育推進計画」などと取り組みの方向性を共有し、これら福祉分野の計画の上位計画に位置付けるものです。

#### 2) 関連諸計画との関係



### (2) 計画の期間

本計画は、令和2年度（2020年度）から令和6年度（2024年度）までの5年間とします。

なお、計画期間中に法制度の変更や社会状況の変化等が生じた場合には、中間年を目安として見直しを行うこととします。





## 第2章

# 地域福祉を取り巻く状況

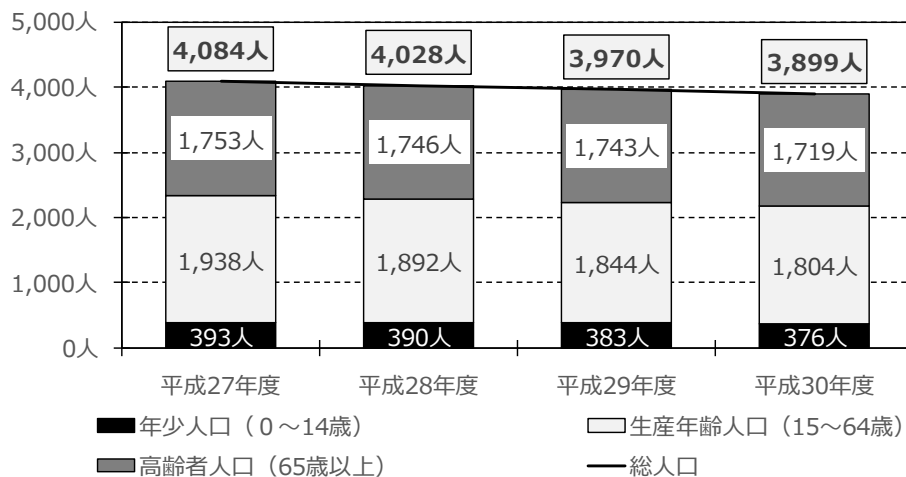


## 第2章 地域福祉を取り巻く状況

### 1 本町の概況

#### (1) 人口、世帯の状況

##### 1) 人口の推移

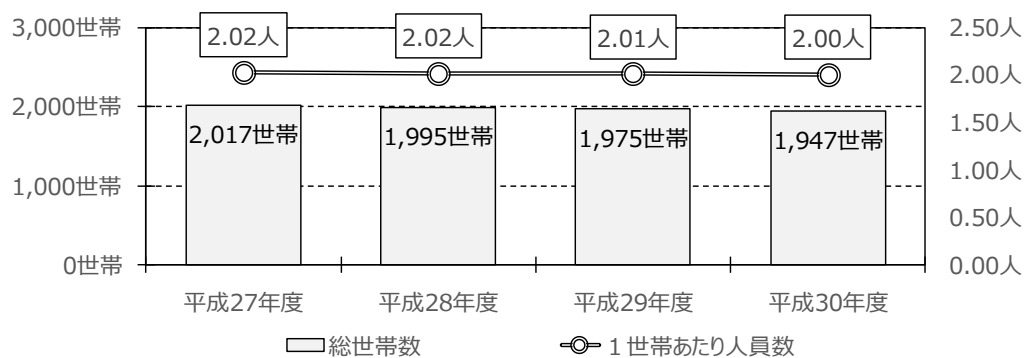


各年度1月1日現在

平成27年度からの人口推移について年齢3区分別をみると、総人口は4,084人から平成30年度には3,899人と、185人の減少となっています。

各区分とも減少傾向となっていますが、平成27年度に比した平成30年度の水準はいずれも9割台となっています。その中でも平成30年度の「生産年齢人口（15～64歳）」は平成27年度の93%程度（134人減少）まで減少しており、「高齢者人口（65歳以上）」（98%程度、34人の減少）に比べるとやや減少傾向が強くなっています。

## 2) 世帯数の推移

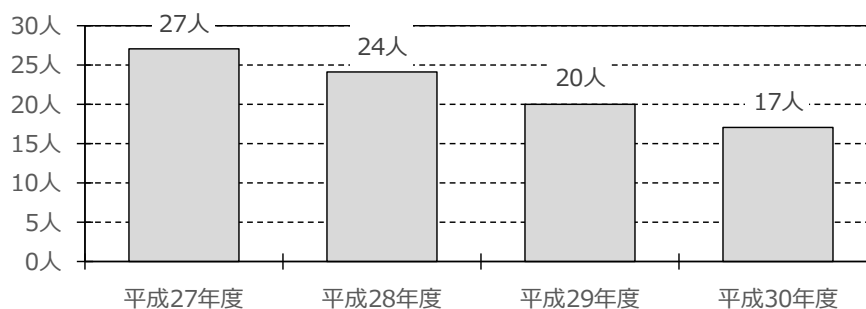


各年度1月1日現在

総世帯数は、平成27年度の2,017世帯から平成30年度には1,947世帯と70世帯の減少となっています。

1世帯あたり人員数はやや減少しており、平成30年度は2.00人となっています。

## 3) 出生数の推移

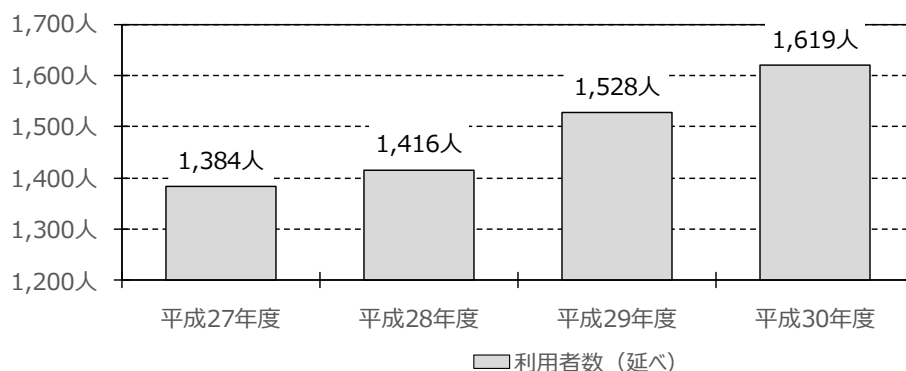


各年度計

出生数は年々減少しており、平成30年度には17人となっています。

## (2) 子どもを取り巻く状況

### 1) 保育園の状況



	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
定員	120人	120人	120人	135人
箇所数	1か所	1か所	1か所	1か所

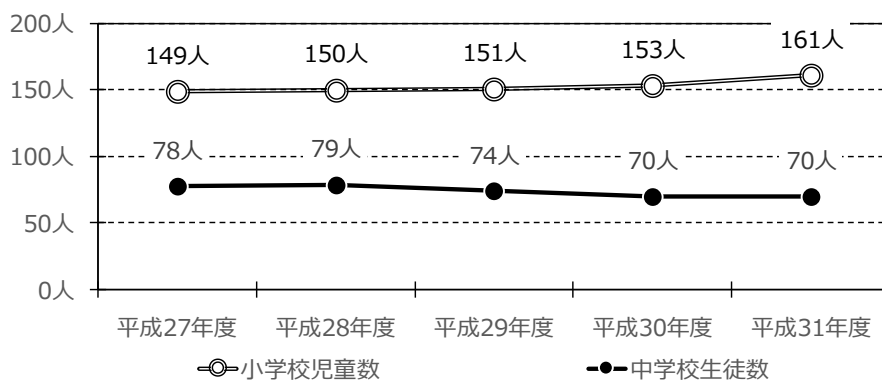
各年度末現在

保育園は平成 27 年度以降 1 か所で、定員は平成 29 年度までは 120 人でしたが、平成 30 年度からは 135 人に拡大しています。

延べの利用者数は平成 30 年度にかけて増加傾向にあり、定員数の拡大した平成 30 年度には 1,619 人となっています。

平成 27 年度から平成 30 年度まで、待機児童は 0 人となっています。

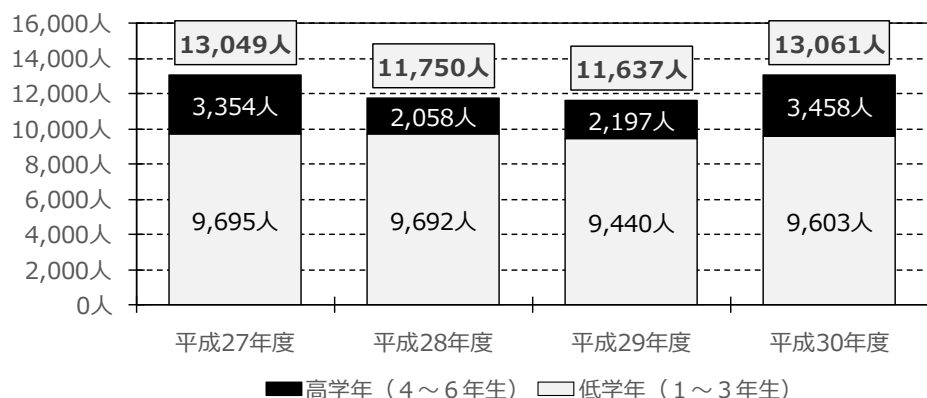
### 2) 小・中学校の状況



各年度 5 月 1 日現在

小学校、中学校ともに町内に 1 校となっており、小学校児童数はやや増加傾向で、平成 31 年度には 161 人となっています。中学校生徒数はやや減少し、平成 31 年度には 70 人となっています。

### 3) 放課後子ども教室の状況



	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1年生	4,822人	3,453人	3,633人	3,591人
2年生	3,334人	3,903人	3,173人	3,279人
3年生	1,539人	2,336人	2,634人	2,733人
4年生	2,440人	969人	1,657人	2,358人
5年生	438人	998人	270人	954人
6年生	476人	91人	270人	146人
計	13,049人	11,750人	11,637人	13,061人
箇所数	1か所	1か所	1か所	1か所

各年度末現在

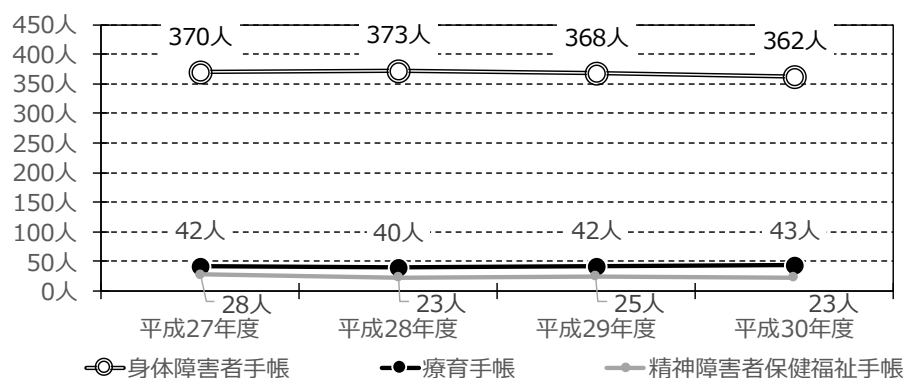
放課後子ども教室は町内に1か所あり、利用者数（延べ）は平成28年度にかけてやや減少したものの、以降、平成30年度にかけて増加し、平成30年度には13,061人となっています。

「低学年（1～3年生）」は概ね9,600人前後で一定の利用となっていますが、「高学年（4～6年生）」は平成28年度以降利用が増加傾向にあり、平成30年度には3,458人となっています。

放課後子ども教室の利用は「低学年（1～3年生）」の方が多くなっていますが、「高学年（4～6年生）」の利用が増加していることで、平成30年度にはおおよそ3割が「高学年（4～6年生）」の利用となっています。

### （３）障がい者を取り巻く状況

#### １）障害者手帳の所持者数の推移



各年度末現在

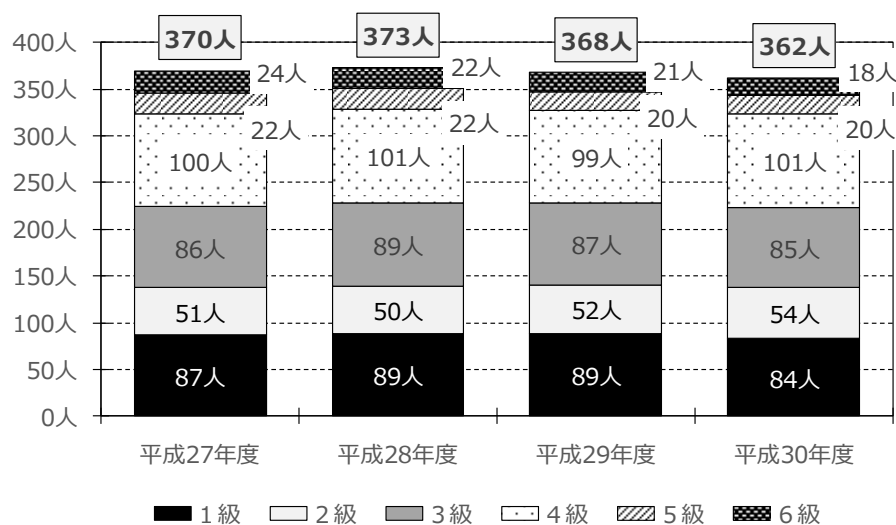
障害者手帳所持者数の推移をみると、「身体障害者手帳」所持者が他の手帳所持者よりも圧倒的に多くなっていますが、平成 27 年度の 370 人から平成 30 年度の 362 人とやや減少傾向にあります。

「療育手帳」所持者は 40 人台でほぼ横ばいの推移となっていますが、平成 28 年度以降は毎年 1 人増えています。

「精神障害者保健福祉手帳」所持者は 20 人台で推移しており、年度により増減はあるものの、平成 27 年度の 28 人から、平成 30 年度は 23 人に減少しています。

## 2) 身体障害者手帳所持者の状況

### ○ 手帳の等級別の状況



各年度末現在

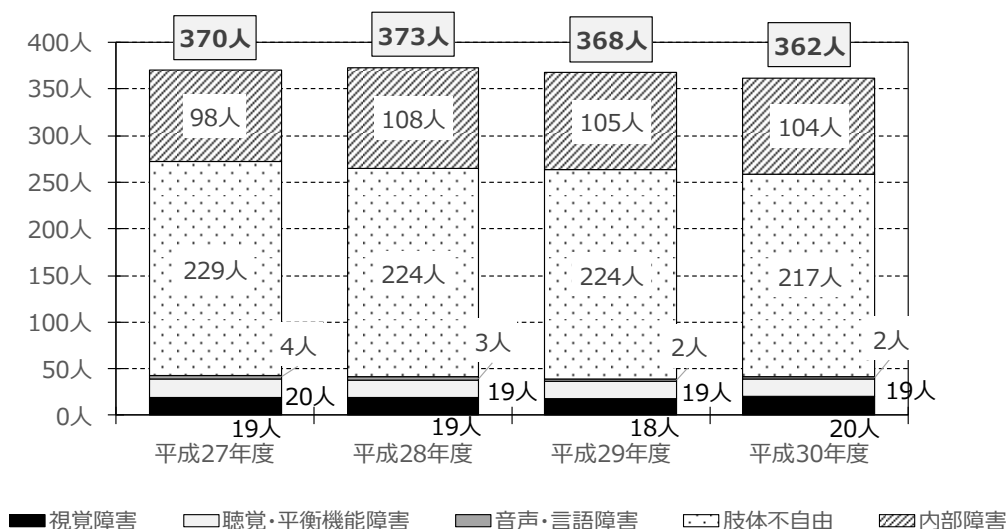
身体障害者手帳所持者の手帳の等級をみると、「5級」、「6級」は若干減少しているものの、各級とも大きな変化はなく、ほぼ横ばいで推移しています。

内訳としては、「4級」が100人前後でもっとも多く、ついで「3級」と「1級」がともに80人台で多くなっています。

「5級」、「6級」についてはともに20人前後で手帳所持者の中では該当者が少なくなっています。



## ○障がいの種類別の状況



各年度末現在

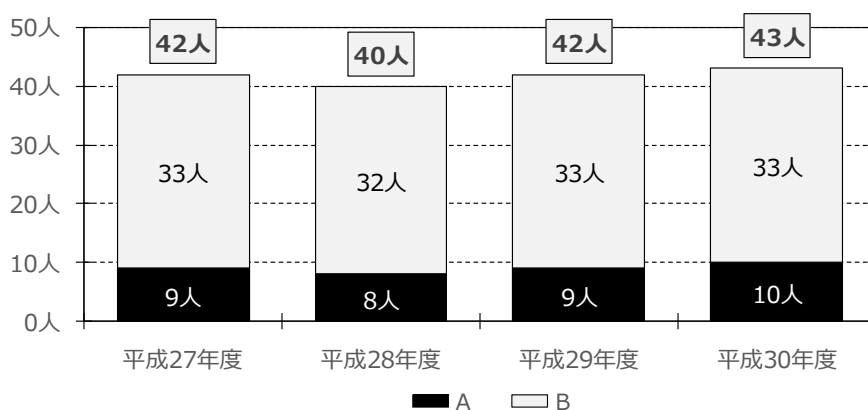
身体障害者手帳所持者の障がいの種類別にみると、「肢体不自由」が 200 人台でもっとも多くなっていますが、人数は平成 27 年度の 229 人から平成 30 年度の 217 人へとやや減少傾向にあります。

ついで多いのは「内部障害」で、平成 27 年度の 98 人から平成 30 年度には 104 人とやや増加傾向となっています。

「視覚障害」と「聴覚・平衡機能障害」はともに 20 人前後でほぼ横ばいに推移しており、「音声・言語障害」が 4～2 人で推移しています。

## 3)療育手帳所持者の状況

### ○手帳の等級別の状況



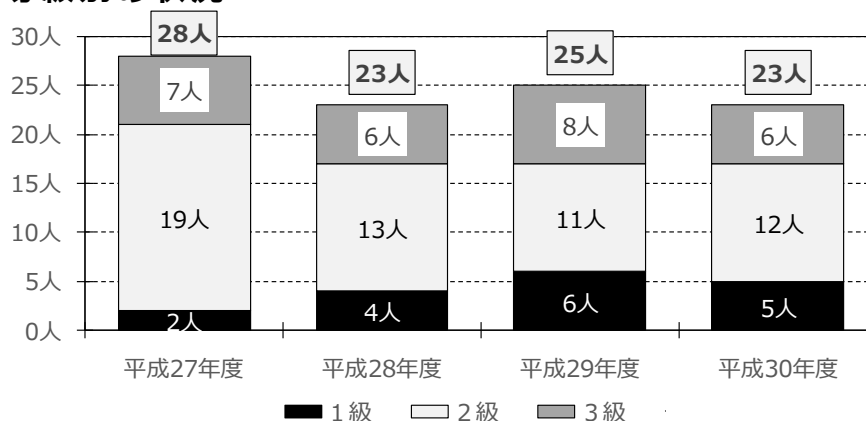
各年度末現在

療育手帳所持者の手帳の等級をみると、「B」がもっとも多く 32～33 人で推移しています。

「A」は 10 人前後となっています。

## 4) 精神障害者保健福祉手帳所持者の状況

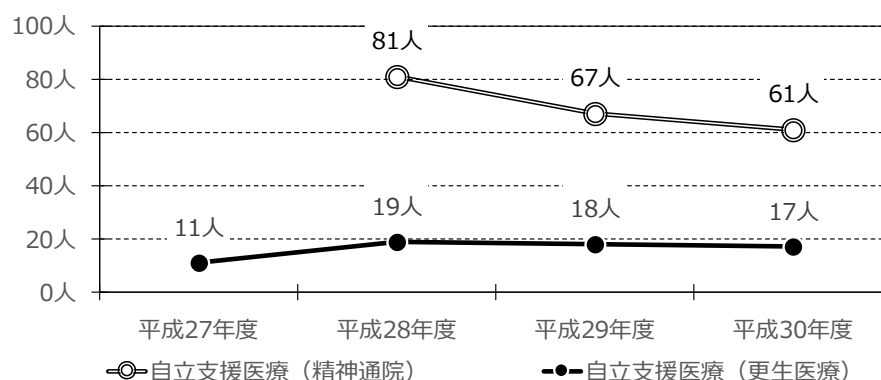
### ○ 手帳の等級別の状況



各年度末現在

精神障害者保健福祉手帳所持者の手帳の等級をみると、「2級」がもっとも多くなっていますが、平成27年度の19人から平成30年度には12人に減少しています。「1級」は平成27年度には2人でしたが、平成30年度には5人に増加しています。

## 5) 自立支援医療受給者数の推移

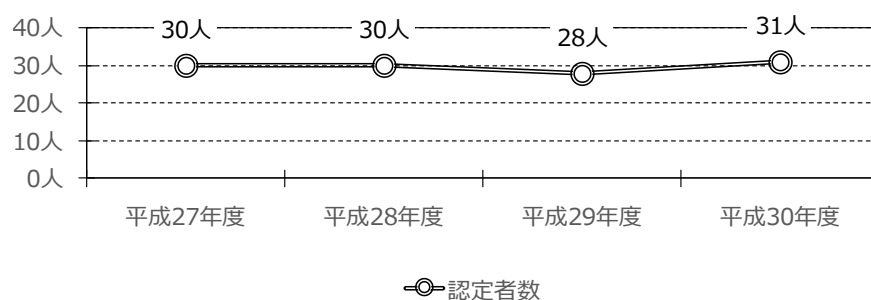


各年度末現在

自立支援医療受給者数の推移をみると、「自立支援医療（精神通院）」は平成28年度以降減少傾向にあり、平成30年度には61人となっています。

「自立支援医療（更生医療）」は平成28年度以降、ほぼ横ばいで推移しています。

## 6) 障害支援区分（障害程度区分）の認定状況



	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
区分1	4人	4人	3人	3人
区分2	7人	7人	9人	11人
区分3	7人	7人	6人	3人
区分4	2人	2人	2人	4人
区分5	3人	3人	3人	3人
区分6	5人	5人	5人	5人
児童	2人	2人	0人	2人
計	30人	30人	28人	31人

各年度末現在

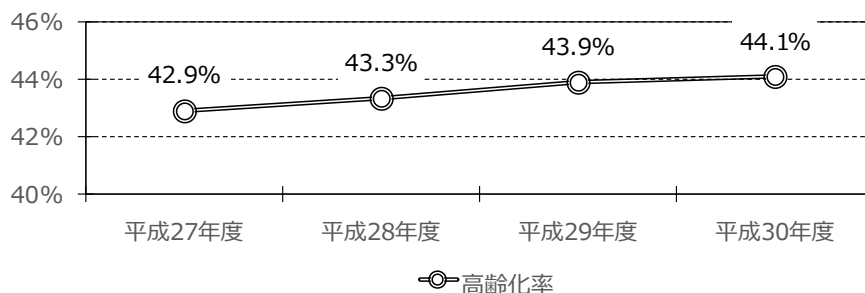
障害支援区分（障害程度区分）の認定状況をみると、認定者数は 30 人前後でほぼ横ばいに推移しています。

内訳をみると、「区分 2」はやや増加し、平成 30 年度には 11 人となっています。

一方、「区分 3」はやや減少し、平成 30 年度には 3 人となっています。

## （４）高齢者を取り巻く状況

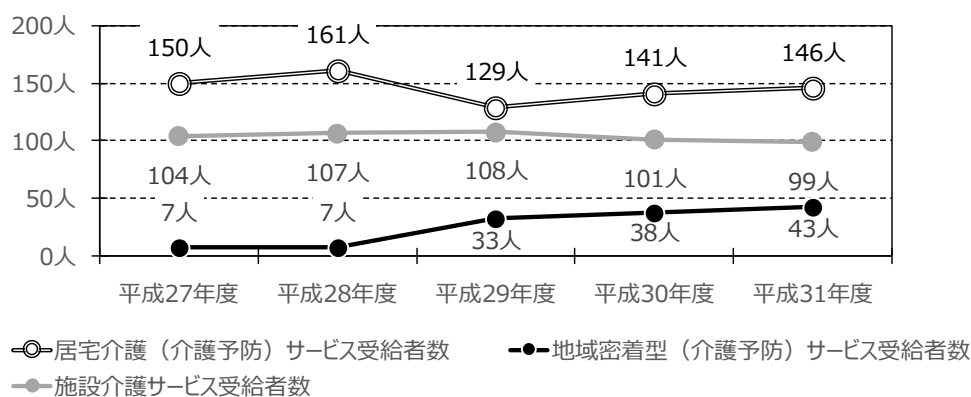
### １）高齢化率の推移



各年度 1 月 1 日現在

高齢化率（総人口に占める高齢者人口の割合）の推移をみると、平成 27 年度以降ゆるやかな増加傾向にあり、平成 30 年度には 44.1%となっています。

### ２）介護保険サービスの利用状況



各年度 4 月末現在

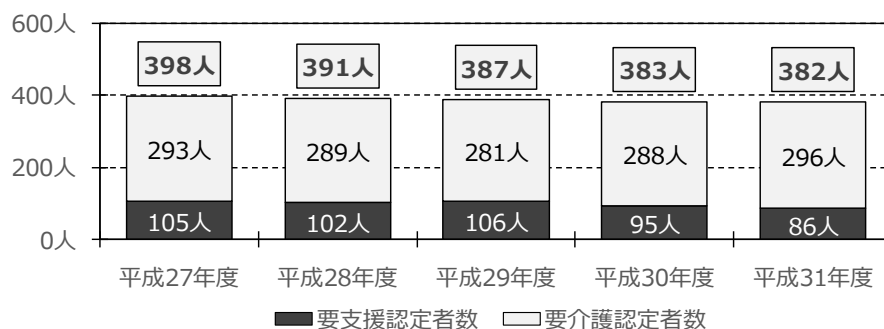
介護保険サービスの利用状況をみると、「居宅介護（介護予防）サービス受給者数」がもっとも多く、平成 27 年度の 150 人から平成 28 年度にかけて増加したものの、平成 29 年度ではいったん減少し、以降は再び増加傾向となっています。

「地域密着型（介護予防）サービス受給者数」は平成 29 年度に大幅に増加し、以降はやや増加傾向にあります。

「施設介護サービス受給者数」については 100 人前後でほぼ横ばいとなっています。

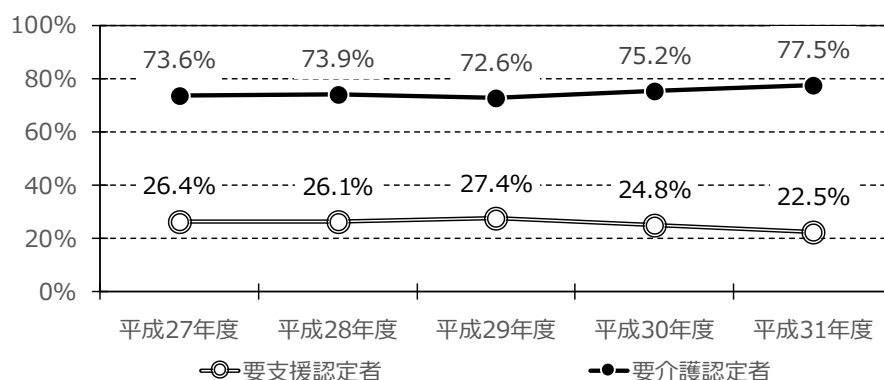
### 3) 要支援・要介護認定の状況

#### ○ 認定者数の推移



	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
要支援 1	63人	57人	54人	43人	35人
要支援 2	42人	45人	52人	52人	51人
要介護 1	51人	63人	61人	64人	67人
要介護 2	58人	51人	51人	62人	74人
要介護 3	59人	59人	61人	60人	56人
要介護 4	70人	77人	67人	62人	64人
要介護 5	55人	39人	41人	40人	35人
計	398人	391人	387人	383人	382人

#### ○ 要支援・要介護認定の構成比の推移

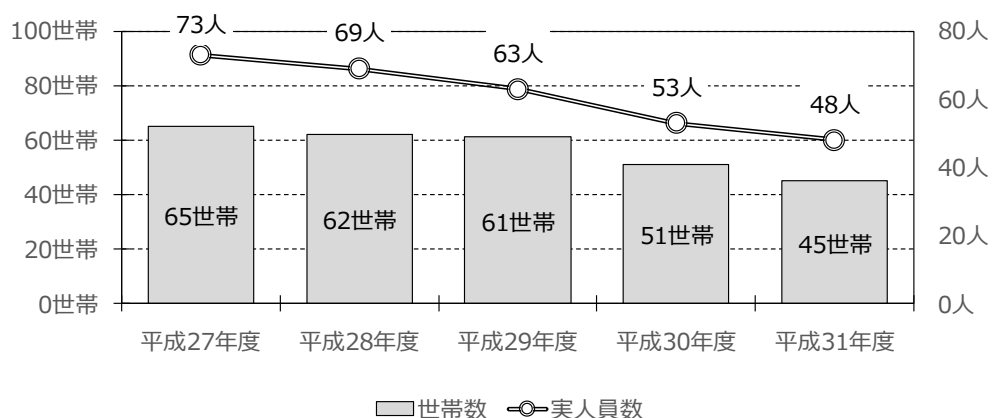


各年度 4 月末現在

要支援・要介護認定者数はあわせると 380 人台から 390 人台で平成 27 年度以降、やや減少傾向にあります。内訳をみると、「要介護認定者数」は平成 27 年度以降減少傾向でしたが、平成 30 年度以降は増加傾向にあり、平成 31 年度には 296 人、「要支援認定者数」は平成 27 年度から平成 29 年度までほぼ横ばいで推移していたものの、平成 30 年度以降は減少傾向にあり、平成 31 年度には 86 人となっています。

要介護者の割合をみると、平成 30 年度以降は認定者全体の 8 割近くを占め、要支援者は 2 割程度となっています。

## (5) 生活保護の状況



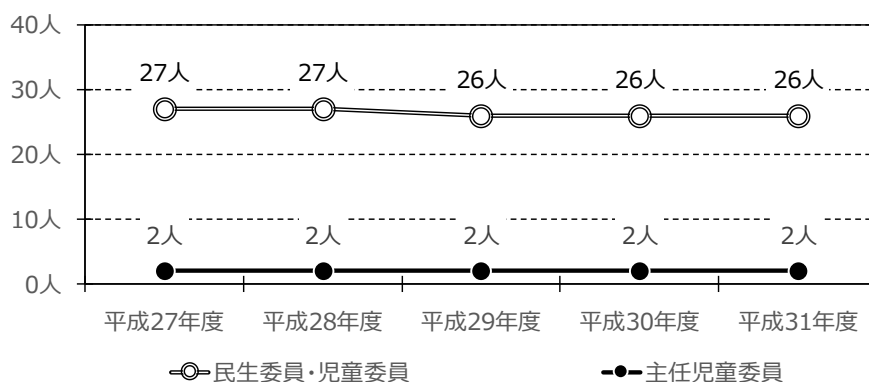
各年度4月1日現在

生活保護の受給世帯数は平成27年度の65世帯から平成31年度には45世帯へと減少しており、実人員数も73人から48人へと減少しています。

## (6) 地域で活動する団体等の状況

### 1) 民生委員・児童委員の状況

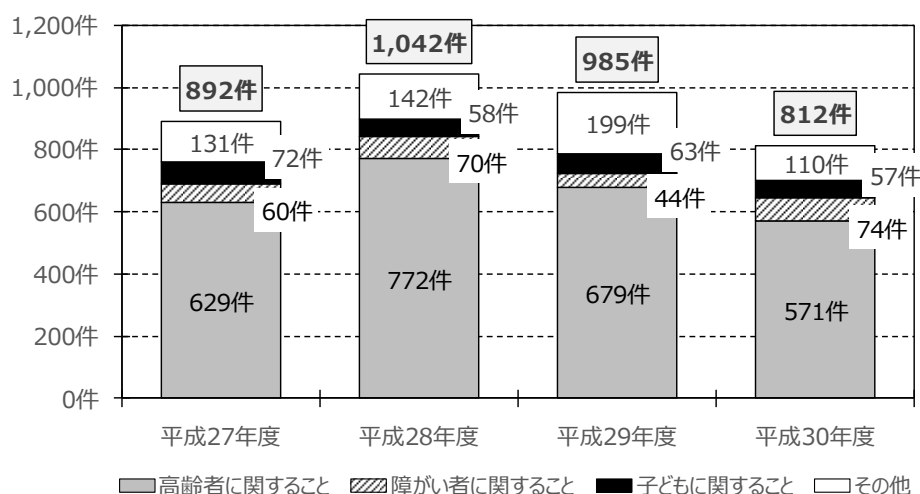
#### ○ 委員数の推移



各年度4月1日現在

「民生委員・児童委員」は平成29年度以降26人で、「主任児童委員」は平成27年度から2人で一定となっています。

#### ○ 相談・支援の内訳

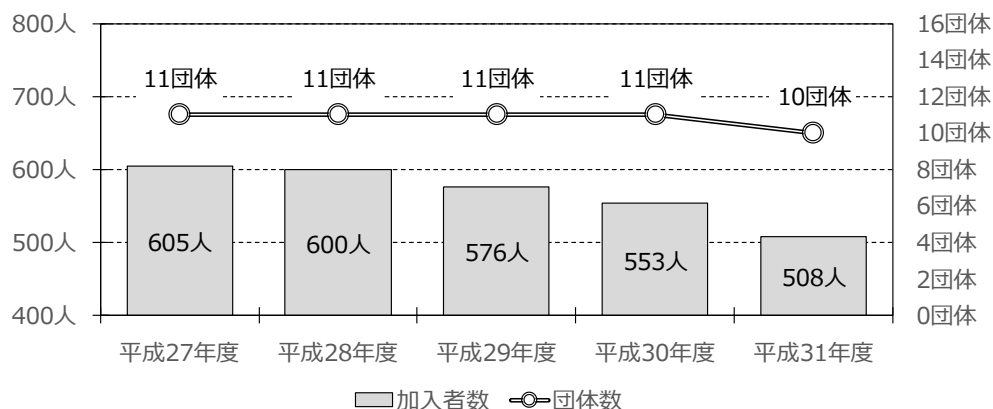


各年度計

相談・支援の件数は平成28年度以降減少傾向にあり、平成30年度には812件となっています。内訳をみると、「高齢者に関すること」が圧倒的に多くなっていますが、平成28年度以降減少傾向にあり、平成30年度には571件となっています。

平成28年度以降、平成30年度まで、「子どもに関すること」は60件前後でほぼ横ばいとなっていますが、「障がい者に関すること」は年度により増減はあるものの、平成30年度は74件となっています。

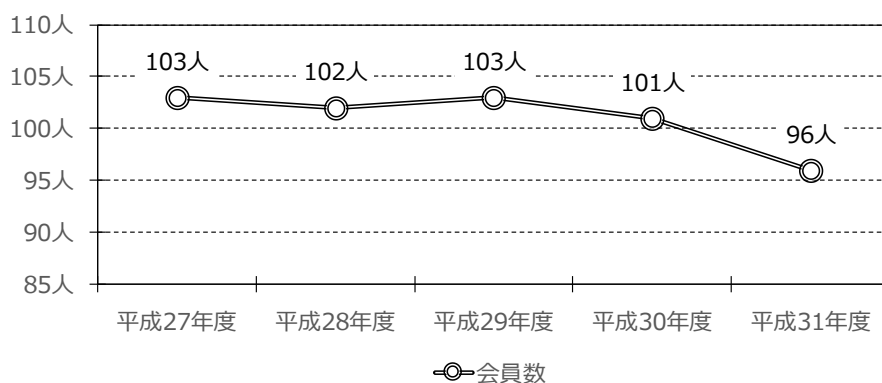
## 2) 老人クラブの状況



各年度4月1日現在  
※単位老人クラブの団体・加入者数

老人クラブの団体数は、平成30年度まで11団体でしたが、平成31年度には10団体となっています。加入者数は平成27年度の605人から平成31年度には508人と、97人の減少となっています。

## 3) シルバー人材センターの状況



各年度4月1日現在

シルバー人材センターの会員数は100人前後で推移していますが、平成27年度の103人から平成31年度には96人とゆるやかな減少傾向を示しています。



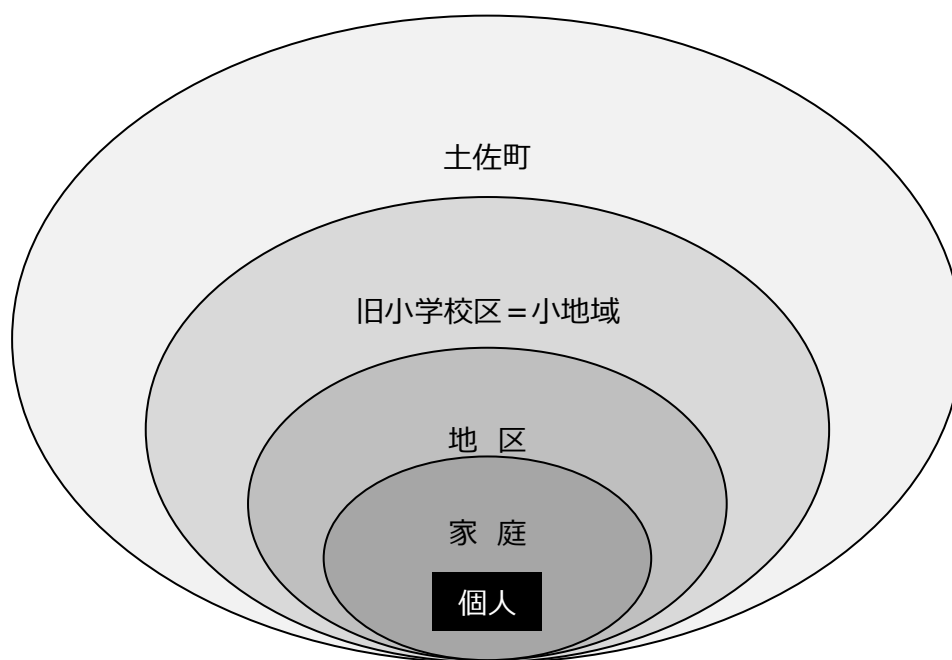
## 2 “地域”の状況

### (1) 本計画における“地域”の考え方

地域の福祉を考える土佐町地域福祉計画では、地区、旧小学校区、町全体という3つの『地域』があると考えます。

中でも、土佐町では、旧小学校区単位での催しなど、旧小学校区でのつながりが残っていること、また、買い物や交通手段などの生活圏域や、その課題にも、旧小学校区単位での地域性があることから、第1期計画の頃より、旧小学校区単位を小地域と位置付け、住民等が主体の地域福祉活動を進めてきました。

土佐町における地域の枠組み





旧小学校区	構成地区
石原小学校区	有間、峯石原、西石原、東石原
地藏寺小学校区	上地藏寺、中地藏寺、下地藏寺、下谷
平石小学校区	平石、栗木、能地
相川小学校区	立割、相川、高須、白石
森小学校区	五区、駒野、中央、上ノ土居、中村、大谷、南境、東境、南泉、宮古野
和田小学校区	北境、東和田、中和田、西和田
松ヶ丘小学校区	溜井、伊勢川、上野上
田井小学校区	上野、田井、三島、樺、中島、大淵、古味、井尻、柚ノ木、下川、上津川、トキワ苑
瀬戸小学校区	下瀬戸、黒丸
南川小学校区	南川

※“トキワ苑”は高齢者福祉施設であるため、参考表示

## (2) 各小地域の特徴

各小地域の地域担当者に、質問紙による調査を行い、各小地域の特徴を整理しました。

担当地域	地域の特徴
石原小学校区	土佐町の西の端に位置し、東石原・西石原・峯石原・有間の4地区からなる、人口約360人の集落。農業・林業・畜産を主な産業としている。土佐町で初めての集落活動センターを設立し、いろいろな活動を行っている。高齢化が進み、各産業の後継者不足や地域の人口減少が今後の課題となっている。
地藏寺小学校区	地藏寺地区は、上地藏寺・中地藏寺・下地藏寺の3地区からなり、人口は235人、高齢化率は47.6%の旧小学校区である。納涼祭や神祭、地藏寺川ふれあいカーニバルなど多くの地区行事が行われている。また、旧地藏寺小学校にて定期的にあつたかふれあいセンターも開所しており、高齢者等の集いの場となっている。 平成30年にはJA店舗が撤退したため、生活店舗は個人商店1軒のみとなった。今後は移動困難者、買い物困難者の増加が予想される。
平石小学校区	平石小学校区では、平石・栗木・能地の3地区が対象であるが、高齢者が大半を占めている中、久しぶりに地区に子どもの誕生もあり明るいニュースもあった。その一方で、能地地区は実質居住する人がいなくなるという現実にも直面している。地区には、乳イチョウ、毘沙門堂四本杉、翠ヶ滝、三樽権現の滝など観光資源も多い。これらの資源を将来にどう継承していくかも地域の課題である。令和元年度の福祉活動計画の目標は、防災に視点を向けて取り組むことにしている。災害時、地域での対応なども検討していく必要がある。
相川小学校区	独居の方が比較的少なく、高齢者でも買い物等生活に困っている方が少ない。 少子高齢化社会の中、子ども・多子世帯が多い。 米・野菜・花を育てる農家、畜産農家も多く、第一次産業が盛ん。
森・和田小学校区	範囲が広く、人口は多いが少子化・高齢化は着実に進んでいる。 山間部である和田地区は高齢化及び人口減少が深刻で、道づくり等、地域住民による日常の集落維持も困難な状況となっている。また、同地区は公共交通空白地域でもあり、自動車免許を持たない高齢者の移動手段の確保も課題である。地区ごとのコミュニティ活動（交流、支えあいなど）は概ね維持できていると考えるが、催事等の維持・継承は次第に困難になっていくと予想される。 森地区は、役場周辺など比較的住宅が密集し、町内では田井に続いて人口が多い地域ではあるが他地域と同様に少子高齢化は進んでおり、特に子育て世帯の減少は顕著である。また、森小学校区内だけでも10以上の地区に分かれているが、森小学校区閉校後は各地区横断的な連携・交流の機会は減っており、森地区全体の取り組みとしては野中祭が唯一の取り組みとなっている。 地区ごとのコミュニティ活動は概ね維持できていると考えるが、一部の地区でコミュニティの希薄化が懸念される。
松ヶ丘小学校区	棚田を活用した米作地域。 人口減少や少子高齢化が進む中山間地域。 若年層は町外の職場が多く、地域の行事等に参加しにくい状況。地域の行事等の参加は固定化した高齢層が主であり、その他の高齢者は公助なり共助なりの何らかの支援を要する。 近年、移住や若者世帯が少しずつ増えてはいるが、依然として高齢者世帯が多い。 高齢者の方が元気。 小学生、保育園児も増えている（子育て世帯がいる）。 20代、30代の活躍の場が（地域の中で）ないように感じる。 小地域同士は仲良く助けあい、行事も協力的でまとまりもあると思う。
田井小学校区	町内で一番人口が多い地域。スーパー、病院、ドラッグストア、居酒屋等がある地域である。しかし、人口が多いが地域を担う後継者の育成がうまくいっておらず、地区長や民生委員をはじめ地区の役員を選出することに苦労しているという課題がある。地域の若者が、まずはイベントや会議に出てきてくれるように地域担当と一緒に考えていく必要がある。一方で田井小学校区内に、大洲や古味、上津川など、世帯数が2～3世帯ほどの地区もあり、地域行事の開催や伝承、コミュニティの維持などの課題が残っている。
瀬戸・南川小学校区	瀬戸・南川小学校区ともに、高齢化、人口減少が進み、集まりやイベントがあっても参加する住民が少なくなってきた。町の中心部から車で約1時間離れたところにあり、観光の季節以外、交流人口は少ない。 瀬戸地区では、地域の人が見守り助けあいをしていくことで、現在の生活を維持していかなければならないと考えている。 南川地区では、地域のイベントなどを継続して続けていくことに対して危機感を感じている。

いずれの小地域（旧小学校区）においても、少子高齢化の進行と、それに伴う地域活動の担い手・人材不足が懸念されています。

### 3 地域の関係団体に聞いた現状と課題

#### (1) 関係団体に対する調査

##### 1) 団体の活動範囲

回答のあった各団体の活動範囲は次のようになっています。13 件は「町内全域」を活動範囲としています。

	全体	石原小学校区	地蔵寺小学校区	平石小学校区	相川小学校区	森・和田小学校区	松ヶ丘小学校区	田井小学校区
全体	19件	2件	3件	2件	3件	2件	1件	3件
	100.0%	10.5%	15.8%	10.5%	15.8%	10.5%	5.3%	15.8%
	全体	瀬戸・南川小学校区	町内全域	無回答				
全体	19件	0件	13件	0件				
	100.0%	0.0%	68.4%	0.0%				

##### 2) 各団体の活動内容

各団体の活動内容は次のようになっています。

団体名称	活動内容
土佐町少年剣道	地域青少年の健全育成を剣道及び福祉活動を通して行う。地域の剣道指導者の育成を行う。これらの活動に保護者にも参画してもらい、保護者の成長も促す。
とんからりんの家	1. 生きがい・健康づくり、2. 介護予防事業、3. 障がい者支援事業、4. その他目的を達成するために必要な事業
れいほく NPO	嶺北地域の各種団体への事務支援事業、各種イベントへの資機材貸し出し事業、相川コミュニティセンター及び相川シェアオフィスの指定管理運営、やまびこカーニバルその他イベントの運営
土佐町 すみれ楽団	毎週練習。町内及び町外で楽器演奏を行う。
どんぐりボランティアの会	NPO 法人れいほくの里どんぐり、どんぐり作業サポート、各種行事での販売活動、地域での PR と注文
手話サークルほのぼの	楽しみながら手話を通じて交流することを目的として学んでいる。
黒潮蘇生交流会	環境浄化、有機農業の推進、環境教育
土佐町（森郷）ミニ 88 か所を楽しむ会	土佐町（森郷）ミニ 88 か所を楽しむ会巡る健康ウォーキングの企画・開催、歴史等の勉強会開催、保全のための見回りや清掃、広報・周知活動などを行う。
土佐町民生委員児童委員協議会	民生委員・児童委員は、社会奉仕の精神をもって、常に住民の立場に立って相談に応じ、及び必要な援助を行い、もって社会福祉の増進に努めるために活動している。
地蔵寺川ふれあい広場運営委員会	地蔵寺川ふれあい広場を中心としたイベント、キャンプ場の管理運営を行っている。
自主防災組織 さめうらポリス	1. 登下校時・夜間防犯パトロール、2. 危険箇所の点検、3. 被害抑止活動
特定非営利活動法人さめうらプロジェクト	地域資源を有効活用し、経済活動の推進を図るとともに、安心・安全・快適な環境づくりに取り組み、スポーツや社会教育等を通して郷土愛や地域貢献の意識を育んでいく。
土佐町食生活改善推進協議会	委託された高齢者の低栄養予防から始まり、各年代に幅広く食育活動を行っている。社会福祉協議会、教育委員会と連携して行っている各地区での伝達講習会や学校応援団としての子どもたちへの食育活動は住民の見守りとしての役割も担っている。健康づくり婦人会と連携した取り組みでは運動教室や家庭訪問する減塩啓発と特定健診、がん検診の受診勧奨を行い、住民の健康づくりを推進している。
A-TEAM (a-team kids club)	地域住民でのお笑い Live、屋外活動、レクリエーション活動、A-TEAM LIVE TOUR、レイホクゴロワーズ、スケートボード大会、a-team kids club、自転車イベント、バスケットボールイベント
ファニーマリンクラブ	定期的に発表会、森の音楽会（相川、石原、平石、地蔵寺の各コミュニティセンター）、いこいの集いの出演、デイサービスでの演奏（さめうら病院）、病院での訪問演奏（近森オルソリハビリテーション病院）、イベントでの演奏（手づくり市）等。
NPO 法人 SOMA	教育事業
ふるさとの森を育む会	稲村ダム建設で採石した原石山と、そこからダムまでの道路沿い、ダムサイドに桜等の広葉樹を植樹し、「保水力豊かな森・癒やしの森」づくりを目指し、平成 10 年『会』を立ち上げ、平成 11 年 3 月第 1 回目の植樹、以来毎年植樹と、その育成環境を整えるための下草刈り等を実施し、現在に至る。
高知五色百人一首協会	地域の子どもたちと地域の高齢者や、ひとり暮らしの方々など、百人一首や伝統遊びを通して、楽しく活動するとともに、伝統文化を伝えていく。
嶺北ラグビースクール	小（中）学生を対象にしたラグビー教室（地域活動・ボランティア活動・ミニラグビー・タグラグビーを含む。）を開催しています。現在は、部員数 0 人のため、休部中です。

※上記は、町内で活動している団体の一部です。

### 3) 団体の活動における課題

---

団体の活動上の課題としては、「活動資金の確保」への回答が 19 件中 11 件と最も多くなっています。

その他に、「活動メンバーの固定化（新メンバーの加入がない）」、「活動メンバーの高齢化」、「活動メンバーの人数不足」といった人材の確保等に関わる課題への回答がそれぞれ 6 件あり、活動資金と人材の確保に関することが課題として挙げられています。

### 4) 団体の活動の活性化に向けて取り組みたいこと

---

団体の活動の活性化に向けて取り組みたいこととしては、「活動メンバーの確保」が 13 件、「活動資金の確保、安定化」が 11 件と、人材の確保と活動資金の確保に取り組みたいという回答が多くなっています。

### 5) 今後の地域福祉活動において必要なこと

---

今後の地域福祉において必要なこととしては、「地域を元気にする活動（校区での交流活動など）」への回答が 14 件で最も多く、ついで「高齢者を支援する活動（家事援助、話し相手、見守り・声かけ、外出時付き添いなど）」と「障がいのある方を支援する活動（手話、点字、要約筆記、軽介助、外出時付き添いなど）」への回答がともに 12 件となっています。

### 6) 地域福祉における役割分担

---

#### ○ 自助において重要なこと

自助において重要なこととしては、「地域のことに関心を持つ」と「できる範囲で地域に貢献する」への回答がともに 13 件で多くなっています。

#### ○ 共助において重要なこと

共助においては、「地域で活動する人材を育てる」（12 件）、「地域の人々の課題を共有する」（11 件）、「より多くの人に地域や福祉に関する情報を広める」（11 件）などへの回答が多くなっています。

#### ○ 公助において重要なこと

公助においては、「地域で活動する団体や人材の育成、支援を図る」への回答が 12 件で最も多くなっています。

## (2) 社会福祉協議会に対する調査

### 1) 社会福祉協議会の活動状況

#### ① 地域でのふれあい活動

<input type="checkbox"/> 一般介護予防普及啓発事業 →地域の集い活動支援 →体まるごと健康講座開催（若い世代に向けたウォーキング等健康教室） <input type="checkbox"/> あったかふれあいセンター事業 →拠点1か所と、旧小学校区（小地域）9か所にサテライトを設置し、集いの開催。住民主体の活動を推進。 あったかふれあいセンターにおける「あったか〇〇休みプロジェクト」は、小学生の長期休暇中に地域住民との交流や地域を知る機会をつくっている。	<input type="checkbox"/> 民生委員と連携し、地域の中の障がい者やひきこもりの人などの支援が必要な人をリストアップしたネットワーク名簿を整備し、日頃の見守り活動を実施
--	--

#### ② 在宅で健やかに生活することを支援する活動

<input type="checkbox"/> 車椅子無料貸し出し	<input type="checkbox"/> 訪問介護事業
------------------------------------	---------------------------------

#### ③ 生活や福祉に関わる相談事業

<input type="checkbox"/> 障がい者（児）相談支援事業 <input type="checkbox"/> 傾聴ボランティア派遣 <input type="checkbox"/> 心配ごと相談	<input type="checkbox"/> 生活困窮者自立相談支援事業 →行政への申請等のちょっとした相談事も含め、社会福祉協議会が行政と連携しつつ支援する体制ができています。
--	--

#### ④ ボランティアの皆さんを応援する活動

<input type="checkbox"/> ボランティアセンター事業全般
---

#### ⑤ 児童・生徒・学生・社会人の皆さんの福祉体験を応援する活動

<input type="checkbox"/> 福祉教育推進指定校における福祉教育の推進	<input type="checkbox"/> 小学校高学年を対象とした福祉・ボランティアワークキャンプ
---	---

#### ⑥ 福祉情報を皆さんに広く伝える活動

<input type="checkbox"/> 会報「福祉とさちよう」の発行 <input type="checkbox"/> Facebook	<input type="checkbox"/> ボランティア情報誌「ほにやら新聞」の発行 <input type="checkbox"/> 講演活動、各種大会での発表、新聞、テレビの報道
--	---

#### ⑦ 経済的に困っている方の生活費用等を貸与する活動

<input type="checkbox"/> 社会参加応援事業	<input type="checkbox"/> 小口貸付事業
-----------------------------------	---------------------------------

#### ⑧ 福祉活動の財源を募集し、地域の福祉活動に配分する活動

<input type="checkbox"/> 社協会費、共同募金、地域福祉活動支援金
--

### 2) 社会福祉協議会の活動における課題

認知症高齢者の増加等、地域で支援が必要な人が増えてきつつある中、今後ますます、社会福祉協議会の職員のマンパワー不足等が懸念されます。加えて、人口減少や高齢化が進む中、住民主体の地域行事の継続等の集落の自治機能の弱まりや、地域住民同士の支えあい活動の低下、担い手不足といった問題も、今後さらに深刻化していくことが見込まれています。

こうしたことから、今後はより一層、社会福祉協議会と町行政との連携を強化し、地域福祉の推進体制を構築していくことが求められています。

## 4 第2期計画の取り組み成果と今後の課題

### (1) 第2期計画の取り組み成果

土佐町では、平成23年度に第1期、平成28年度に第2期土佐町地域福祉計画を策定し、それに基づいて様々な取り組みを行ってきました。特に、あったかふれあいセンター事業においては、旧小学校区単位にサテライトを設置し、子どもから高齢者まで年齢や障がいの有無に関わらず誰もが集う場ができたことで、住民の身近な場所で必要なサービスが受けられる仕組みや、町と社会福祉協議会と連携した心配事・困り事への対応する体制が強化されました。また、各地域の状況に応じた地域住民主体の活動が活性化されました。

### (2) 今後の課題

一方、近年、土佐町では、人口減少や少子高齢化の進行に加え、高齢者の単独世帯や認知症の人など、支援を必要とする人が増加するとともに、核家族等の世帯の多様化も相まって、家庭内の支援力や地域の支えあいの力が弱まってきています。さらに、こうした背景を受け、土佐町では、長年、ボランティア活動や地区の住民活動などが活発でしたが、担い手の確保や次の世代への継承が課題となっています。

こうしたことから、今後、地域で支援を必要とする人を包括的に支援する体制の整備や各地域の福祉活動や担い手の確保等の一層の推進等に取り組んでいく必要があります。





# 第3章

## 計画の方向性



## 第3章 計画の方向性

### 1 基本理念

本計画では、住民が相互に助けあい、ともに生きる地域社会を構築していくため、住民一人ひとりが地域の主役となって活躍し、互いに支えあいながら地域づくりを推進するための行動指針として、基本理念を以下のように設定します。

① とも に ② さ さ え あ う ③ 町 づ く り 土佐町

### 2 計画の基本的な方向

土佐町全域では、行政等が中心となり、地域福祉を推進する体制を整え、小地域（旧小学校区）や各地区では、あったかふれあいセンター等を中心とし、土佐町社会福祉協議会をはじめ地域の組織、住民等が地域の実情にあわせた福祉活動を推進します。行政や社会福祉協議会にはこうした小さな地域での福祉活動がより豊かに展開されるよう支援、協力することが求められます。

### 3 役割分担

#### （１）住民・地域・行政の役割

##### １）住民一人ひとりに期待される役割（自助）

地域福祉推進の主役は住民一人ひとりです。住民は福祉サービスの利用者であるとともに、地域福祉に関わる諸活動の担い手でもあります。

一人ひとりの住民には、地域の生活課題に対して関心を持ち、理解を深め、問題解決のために必要な知識などを深めていくとともに、地域社会を構成するメンバーとして、自分にできる地域活動に対して積極的に参加していくことが期待されます。

## 2) 地域に期待される役割（共助）

---

### ①地域で活動する諸団体（自治会、ボランティア団体、NPOなど）

一人ひとりの住民を支える地域の様々な活動団体（自治会、ボランティア団体、NPOなど）には、日常的に様々な住民と接する機会が多いことから、地域の細かな生活課題を発見し、行政など関係する機関へつなげていくことや、住民一人ひとりに対して、地域福祉に関わる諸活動への関心を喚起すること、また住民の活動のサポートを行うことなど、地域に密着し、個々の住民を孤立させず、地域の中でより多くの人々との接点が広がるように、相互交流の機会を拡大していくことが期待されます。

### ②民生委員・児童委員

民生委員・児童委員は住民にとって身近な福祉に関する相談相手であるとともに、地域に密着した活動を通じて地域の生活課題や支援の必要な人の発見・支援を行うこと、必要に応じて、行政や社会福祉協議会と情報の共有を図り、連携した活動を行うことが期待されます。

### ③福祉事業者

福祉サービスの提供を通じて、住民の自立した生活をサポートするとともに、サービスなどに関わる情報提供や行政と連携した地域福祉活動への参加などが期待されます。

## 3) 行政の役割（公助）

---

行政は、個人や地域では解決できない生活課題に対して公的支援を行うことや、各種福祉サービスの提供、地域ニーズに適したサービス提供基盤の整備など、直接的に住民一人ひとりや地域で活動する諸団体を支援する取り組みを行います。

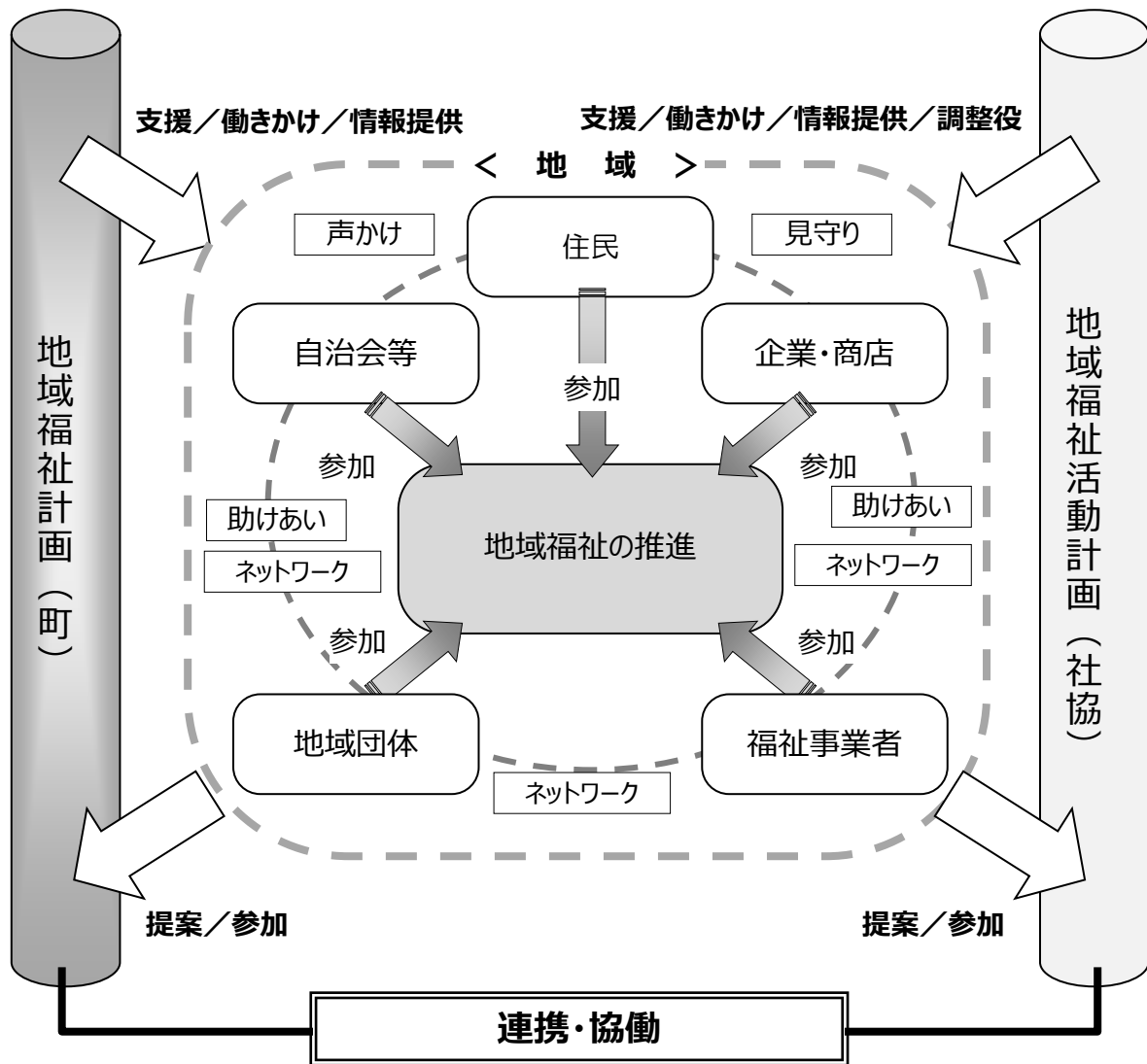
また、住民一人ひとりや地域の活動がより行いやすいものとなるように、地域福祉に対する地域住民全体の意識啓発・向上、個人や諸団体間のネットワーク化、ともに支えあう地域コミュニティづくりなど、より広範な地域福祉推進のための環境づくりに取り組んでいきます。

住民からの相談は地域の生活課題を解決するための重要な起点となることから、行政の横の連携を緊密にし、気軽に相談できる体制を構築し、何でも相談できる安心感と、問題の解決につながるという信頼感を提供できるように取り組んでいきます。

## (2) 社会福祉協議会との連携

行政計画である「地域福祉計画」は土佐町の地域福祉の推進における今後の基本方向や取り組みの指針について整理したものであり、社会福祉協議会の取りまとめる民間計画である「地域福祉活動計画」は行政計画である「地域福祉計画」に掲げられた基本方向の実現に向けて住民一人ひとりや地域で活動する諸団体が具体的にどのような活動を行うことができるのかについて取りまとめるものとなります。

したがって、「地域福祉計画」と「地域福祉活動計画」は土佐町における地域福祉の推進における2つの大きな柱と位置付けられ、ともに連携・協働を図りながら計画の推進を図っていくものです。



## 4 基本目標と施策体系

---

地域福祉の推進を図るためには、住民一人ひとりが5年後、10年後の自身や地域の姿を想像し、住み慣れた地域で安心していきいきと暮らすために必要なことについて考え、できることから積極的に取り組む意識を持つことが重要となります。

そのために、住民一人ひとりの地域福祉に対する関心を高め、地域の人々との交流や各種の事業などを通じ、必要な知識などを身に付け、地域のつながりの中で各自が自分の能力を発揮して互いに支えあう地域づくりの必要性が高くなっています。

行政に対しては、個人や地域だけでは解決できない課題に対する支援や、地域福祉のための諸活動が行いやすい環境の整備などの取り組みの強化が求められています。

特に、地域の多様な交流から生まれる人のつながりの強化などが地域福祉推進のための諸活動において重要であり、啓発活動や交流事業の充実等による環境づくりが必要となっています。

こうした取り組みを進めていくため、基本目標4つを設定します。

**基本目標1：自助・共助に基づく地域福祉の心を育てよう**

**基本目標2：地域福祉を一緒に考え、  
ささえあえる仲間・つながり（絆）を創ろう**

**基本目標3：仲間・つながりを活かしてもっと住みよい町にしよう**

**基本目標4：生涯にわたって健康で安心して暮らせる  
町づくりを進めよう**

<基本理念>

と も に さ さ え あ う 町 づ く り 土佐町

<基本目標>

自助・共助に基づく地域福祉の心を育てよう

地域福祉を一緒に考え、ささえあえる仲間・つながり（絆）を創ろう

仲間・つながりを活かしてもっと住みよい町にしよう

生涯にわたって健康で安心して暮らせる町づくりを進めよう

<基本施策>

基本施策 1 : 福祉教育の推進

基本施策 2 : 福祉人材の育成

基本施策 3 : 地域で活動する団体等の育成支援

基本施策 4 : 子どもたちの地域への関心の醸成

基本施策 5 : 交流事業の推進

基本施策 6 : 交流拠点の確保

基本施策 7 : 地域情報の発信

基本施策 8 : 情報共有の基盤の整備

基本施策 9 : 地域の支えあいのネットワークの充実

基本施策 10 : 包括的な支援体制の整備

基本施策 11 : 福祉サービスの適切な提供

- 11-1 : 健康づくりの推進
- 11-2 : 高齢者福祉の推進
- 11-3 : 障がい者福祉の推進
- 11-4 : 児童福祉の推進

基本施策 12 : 安全・安心なまちづくりの推進

- 12-1 : 日常生活における安心の確保
- 12-2 : 暮らしやすいまちづくりの推進
- 12-3 : 交通安全対策の推進
- 12-4 : 防災対策の推進





# 第4章

## 施策の展開



## 第4章 施策の展開

### 基本目標1：自助・共助に基づく地域福祉の心を育てよう

地域福祉は生活の様々な場面に関わっており、多様な人材がそれぞれの場面において活躍することが望まれます。また個人の活動をサポートする人材や専門的な技能や知識を有する人材も必要であり、担い手の育成が不可欠です。

地域の課題に気づき、自分でできることに取り組んでいきたいと思う人々に対して、必要とされる知識などを学ぶ機会を提供するとともに、地域福祉の推進のために必要となる専門的な人材の育成、地域での諸活動をリードするリーダーの育成、地域で活動する諸団体に対する支援や、地域での活動を担う人材や、団体の育成に取り組んでいます。

また次代を担う子どもたちの地域への愛着を醸成していくことができるように、取り組んでいます。

### 基本施策1：福祉教育の推進

#### ① ボランティア活動支援事業

【内容・取り組み方向】

ボランティア活動の推進やボランティアの育成とコーディネートを行います。

ボランティア育成に関しては、次世代の育成が十分ではないと考えられることから、他機関と連携し、ボランティアの育成強化を行っていきます。

また、次世代の福祉を担う人材を育成するため、地域・保育・学校と連携した福祉教育を推進します。

【担当課/関係課】

健康福祉課

#### ② 福祉教育・人権教育の推進

【内容・取り組み方向】

住民の福祉意識、人権意識の醸成を図るため、講演や研修会を開催して、学校教育の場、生涯学習の場をはじめあらゆる場で、福祉教育、人権教育の推進を図ります。

【担当課/関係課】

健康福祉課/教育委員会

## 基本施策２：福祉人材の育成

### ① 地域に開かれた催しの開催促進

#### 【内容・取り組み方向】

交流の中心となる地域の担い手の発掘・育成をするとともに、様々な立場の方が一同に集えるよう、地域の中にある様々な団体・施設・事業者などを巻き込みながら、地域に開かれた催しの開催を促進します。

#### 【担当課/関係課】

企画推進課

### ② ボランティアセンター事業

#### 【内容・取り組み方向】

ボランティアコーディネーターを設置し、ボランティアセンターの機能の充実を図り、ボランティアの育成とコーディネート機能の充実を図ります。

また、ボランティアセンターへの登録、紹介、活動支援ネットワークによりボランティア活動の促進や普及啓発をします。

ボランティアセンターの認知度が低く、PR が不十分と考えられ、ボランティアに興味があっても、具体的な活動につなげることができていない状況があると思われます。そのため、今後はコーディネート力の向上に努めていきます。また、次世代ボランティア育成のための講座のあり方や内容を検討し、登録者の拡大など、計画的に事業を実施していきます。

#### 【担当課/関係課】

健康福祉課

### ③ ボランティア活動支援事業 【再掲】

#### 【内容・取り組み方向】

ボランティア活動の推進やボランティアの育成とコーディネートを行います。

ボランティア育成に関しては、次世代の育成が十分ではないと考えられることから、他機関と連携し、ボランティアの育成強化を行っています。

また、次世代の福祉を担う人材を育成するため、地域・保育・学校と連携した福祉教育を推進します。

#### 【担当課/関係課】

健康福祉課

## 基本施策３：地域で活動する団体等の育成支援

### ① 団体等の育成支援

#### 【内容・取り組み方向】

地域福祉活動計画に基づく自主的な活動はもちろん、地域住民による子育て支援や生きがい活動、支えあい活動等の地域福祉活動の推進のため、関係機関と連携して育成支援を図ります。

また、地域の生活課題の解決や地域福祉に関わる諸活動の推進のほか、住民の孤立感の解消や社会参加を促すため、様々な活動団体とネットワークをつくり協力、協働できる体制をつくります。

#### 【担当課/関係課】

健康福祉課等

## 基本施策4：子どもたちの地域への関心の醸成

### ① みつば保育園ミニデイ

#### 【内容・取り組み方向】

地域の施設を利用し、その地域の高齢者と保育園児の交流を行っています。

地域の高齢者等が来園したり、施設訪問をしたりして互いにふれあいを楽しんでおり、交流により互いを思いやる気持ちが育まれ、また接し方を学ぶなど相乗効果が得られています。高齢者等の「やさしさ」と子どもたちの「げんき」が交流する場となっています。

今後も、地域で開催されているあったかふれあいセンターや施設訪問への参加や、高齢者等に園に出向いてもらってのふれあい活動を継続して実施していきます。

#### 【担当課/関係課】

教育委員会

### ② 小中学校における地域学習

#### 【内容・取り組み方向】

小中学校では地域の大人（学校応援団員）を講師とした学習を行ったり、高齢者施設などの訪問を行っています。

#### 【担当課/関係課】

教育委員会

### ③ 土佐町学校応援団

#### 【内容・取り組み方向】

生涯学習学校や放課後子ども教室を通して子どもたちの「人を思いやる心」や「人と関わりを持とうとする意識」を育てます。

常に大勢の地域住民との関わりを通じ、コミュニケーション能力の向上や社会性を学ぶ機会となっています。放課後子ども教室では体験教室を実施することで学校外でも充実した教育活動の機会を持てていると考えられます。

今後も、町が進める教育目標を十分に留意した内容での実施や、学校応援団員の人材確保を図りながら、多様で質の高い体験活動の実施、学校教育での支援活動、地域における生徒、児童の見守り活動の強化に取り組んでいきます。

#### 【担当課/関係課】

教育委員会

### ④ 嶺北高等学校魅力化 [新規事業]

#### 【内容・取り組み方向】

嶺北高等学校の維持・活性化に向けて、「嶺北高校魅力化アクションプラン 2018-2023」に基づき、地域外留学生受け入れ、町営寮の設置、公設塾の設置、探究学習の推進等により、高校の魅力化を行います。

探究学習の推進では「住民の幸福につながる探求型学習の構築」を掲げており、地域への関心を醸成する活動となっています。また、地域外留学生の受け入れには「嶺親の会」として、地域の住民がボランティアとして活動しており、今後も高校生の相談役等として見守り活動に取り組んでいきます。

#### 【担当課/関係課】

企画推進課/教育委員会

## 基本目標２：地域福祉を一緒に考え、ささえあえる仲間 ・つながり（絆）を創ろう

地域福祉の推進を図るためには、まずは住民一人ひとりが地域に関心を持ち、地域の現状を理解し、地域が抱える生活課題に気づくことが重要となります。

そこで、住民や地域で活動する諸団体に対して情報提供や意識啓発を行うとともに、様々な福祉課題に対する相談等を通じて現状の把握に努め、互いのことを知るための交流機会の提供などを行うことで、地域や地域の課題の共有を図り、一人ひとりが地域に関心を持ち、できることから地域の中で活躍することができるように取り組んでいきます。

### 基本施策５：交流事業の推進

#### ① みつば保育園ミニデイ 【再掲】

##### 【内容・取り組み方向】

地域の施設を利用し、その地域の高齢者と保育園児の交流を行っています。

地域の高齢者等が来園したり、施設訪問をしたりして互いにふれあいを楽しんでおり、交流により互いを思いやる気持ちが育まれ、また、接し方を学ぶなど相乗効果が得られています。高齢者等の「やさしさ」と子どもたちの「げんき」が交流する場となっています。

今後も、地域で開催されているあったかふれあいセンターや施設訪問への参加や、高齢者等に園に出向いてもらってのふれあい活動を継続して実施していきます。

##### 【担当課/関係課】

教育委員会

#### ② 小中学校における地域学習 【再掲】

##### 【内容・取り組み方向】

小中学校では地域の大人（学校応援団員）を講師とした学習を行ったり、高齢者施設などの訪問を行っています。

##### 【担当課/関係課】

教育委員会

### ③ 土佐町学校応援団 [再掲]

#### 【内容・取り組み方向】

生涯学習学校や放課後子ども教室を通して子どもたちの「人を思いやる心」や「人と関わりを持とうとする意識」を育てます。

常に大勢の地域住民との関わりを通じ、コミュニケーション能力の向上や社会性を学ぶ機会となっています。放課後子ども教室では体験教室を実施することで学校外でも充実した教育活動の機会を持てていると考えられます。

今後も、町が進める教育目標を十分に留意した内容での実施や、学校応援団員の人材確保を図りながら、多様で質の高い体験活動の実施、学校教育での支援活動、地域における生徒、児童の見守り活動の強化に取り組んでいきます。

#### 【担当課/関係課】

教育委員会

### ④ 嶺北高等学校魅力化 [再掲・新規事業]

#### 【内容・取り組み方向】

嶺北高等学校の維持・活性化に向けて、「嶺北高校魅力化アクションプラン 2018-2023」に基づき、地域外留学生受け入れ、町営寮の設置、公設塾の設置、探究学習の推進等により、高校の魅力化を行います。

探究学習の推進では「住民の幸福につながる探求型学習の構築」を掲げており、地域への関心を醸成する活動となっています。また、地域外留学生の受け入れには「嶺親の会」として、地域の住民がボランティアとして活動しており、今後も高校生の相談役等として見守り活動に取り組んでいきます。

#### 【担当課/関係課】

企画推進課/教育委員会

## 基本施策6：交流拠点の確保

### ① あったかふれあいセンター事業

#### 【内容・取り組み方向】

地域福祉コーディネーターを設置し、旧小学校区単位での支えあい・交流活動の維持及び交流の再生を支援します。また、地域サポーターを各サテライトに配置し、住民の主体的な集いの運営サポート、訪問活動等を展開します。

高齢者宅への訪問などを通して、高齢者の見守り活動や地域ニーズの把握を行います。また、介護予防、ひきこもり防止、認知症予防を目的とする外出の支援や他の地域との交流を行います。

地域サポーターを各サテライトに配置し、住民の主体的な集いの運営サポート、訪問活動等を展開します。

各サテライトの訪問活動の充実と PDCA サイクルの確立を図るとともに、魅力ある集いの展開とあったかふれあいセンターの機能の充実を図ります。

また、サテライトごとにフレイル<sup>※</sup>・介護予防に資する取り組みの充実及び住民自らの自立の促進や意識付けを行っていきます。

#### 【担当課/関係課】

健康福祉課

※フレイルとは、日本老年医学会が2014年に提唱した概念で、「Frailty（虚弱）」の日本語訳です。健常から要介護へ移行する中間の段階にあたり、加齢に伴い筋力が衰え、疲れやすくなり家に閉じこもりがちになるなど、年齢を重ねたことで生じやすい衰え全般を指し

### ② コミュニティセンター

#### 【内容・取り組み方向】

町内のコミュニティセンター（旧小学校舎）等を活用して、地域内の様々な人的・物的資源を活用し、集落を支え、活性化していく場づくりに取り組みます。

#### 【担当課/関係課】

企画推進課

### ③ 石原集落活動センター

#### 【内容・取り組み方向】

石原コミュニティセンターを拠点とし、地域内の様々な資源を活用し、集落を支え、活性化していきます。

特に当該地域においては、林業の活用について検討していきます。

#### 【担当課/関係課】

企画推進課

### ④ 松ヶ丘集落活動センター（仮称）設置 [新規事業]

#### 【内容・取り組み方向】

松ヶ丘コミュニティセンターを拠点とし、地域内の様々な資源を活用し、集落を支え、活性化していく場所をつくれます。

新たに集落支援員を配置し、地域支援及び他地域との連携について検討していきます。

#### 【担当課/関係課】

企画推進課



## 基本目標 3：仲間・つながりを活かしてもっと住みよい町にしよう

個人の活動や団体の活動、地域のサポート、行政の支援はそれぞれが連携して展開されることで効果的な地域福祉が推進されます。

地域福祉の担い手の育成とともに、個別の取り組みや住民、地域の諸団体、行政の取り組みが連携・協働して、地域においてより効果的な成果に結び付けていくことができる多様なネットワークの構築が重要となります。そこで、相互交流の機会や場の提供に努めるとともに、ネットワークを機能させるために必要な組織や拠点の整備・充実が求められます。

地域福祉計画を推進するためには、行政だけではなく、地域住民や地域で活動する諸団体などが幅広く結び付き、ともに同じ目標に向かって取り組んでいくことが重要であることから、地域の連携に関する取り組みを進めていきます。

## 基本施策 7：地域情報の発信

### ① 地域間交流の催しの情報の発信

【内容・取り組み方向】

地域間交流の活性化を図るため、できるだけ多くの方に参加していただけるよう、情報伝達の手段等に工夫をしながら、地域間交流の催しの情報を発信します。

【担当課/関係課】

企画推進課

## 基本施策 8：情報共有の基盤の整備

### ① 情報基盤施設整備

【内容・取り組み方向】

町内を巡らせた光ファイバー網を活用し、告知端末による住民に対する行政からの情報提供を行うことに加え、域内無料電話の活用により住民同士のコミュニケーションを活性化します。

また今後は告知端末のほか、先進技術の導入などについても検討し、緊急時に多方面に対応できるシステムの構築を図ります。

【担当課/関係課】

総務課

## 基本施策 9 : 地域の支えあいのネットワークの充実

### ① あったかふれあいセンター事業 [再掲]

#### 【内容・取り組み方向】

地域福祉コーディネーターを設置し、旧小学校区単位での支えあい・交流活動の維持及び交流の再生を支援します。また、地域サポーターを各サテライトに配置し、住民の主体的な集いの運営サポート、訪問活動等を展開します。

高齢者宅への訪問などを通して、高齢者の見守り活動や地域ニーズの把握を行います。また、介護予防、ひきこもり防止、認知症予防を目的とする外出の支援や他の地域との交流を行います。

地域サポーターを各サテライトに配置し、住民の主体的な集いの運営サポート、訪問活動等を展開します。

各サテライトの訪問活動の充実と PDCA サイクルの確立を図るとともに、魅力ある集いの展開とあったかふれあいセンターの機能の充実を図ります。

また、サテライトごとにフレイル<sup>※</sup>・介護予防に資する取り組みの充実及び住民自らの自立の促進や意識付けを行っていきます。

#### 【担当課/関係課】

健康福祉課

※フレイルとは、日本老年医学会が 2014 年に提唱した概念で、「Frailty（虚弱）」の日本語訳です。健常から要介護へ移行する中間の段階にあたり、加齢に伴い筋力が衰え、疲れやすくなり家に閉じこもりがちになるなど、年齢を重ねたことで生じやすい衰え全般を指し

### ② コミュニティセンター [再掲]

#### 【内容・取り組み方向】

町内のコミュニティセンター（旧小学校舎）等を活用して、地域内の様々な人的・物的資源を活用し、集落を支え、活性化していく場づくりに取り組みます。

#### 【担当課/関係課】

企画推進課

### ③ 石原集落活動センター [再掲]

#### 【内容・取り組み方向】

石原コミュニティセンターを拠点とし、地域内の様々な資源を活用し、集落を支え、活性化していきます。

特に当該地域においては、林業の活用について検討していきます。

#### 【担当課/関係課】

企画推進課

### ④ 松ヶ丘集落活動センター（仮称）設置 [再掲・新規事業]

#### 【内容・取り組み方向】

松ヶ丘コミュニティセンターを拠点とし、地域内の様々な資源を活用し、集落を支え、活性化していく場所をつくります。

新たに集落支援員を配置し、地域支援及び他地域との連携について検討していきます。

#### 【担当課/関係課】

企画推進課

## 基本目標 4：生涯にわたって健康で安心して暮らせる町づくりを進めよう

地域の中で安心して暮らしていくためには、住民と地域の諸団体など、つながりのある様々な人々が互いに支えあい、ともに地域をよりよいものにしていくための具体的な行動をとることが重要です。そのためには、まず相互の支えあいの仕組みを構築することが必要となります。

一方、個人や地域では解決できない課題に対しては行政等による支援が必要であり、公的支援や環境整備を行うことで、個人の活動や地域のサポートが円滑に進められ、より効果的な支えあいの関係を構築することができるものと思われます。

そこで、個人や地域の相互の支えあいや行政による公的サポートを中心に、個人や地域諸団体の活動を支えるとともに、町全体の地域福祉の基盤や環境整備を図り、地域福祉の推進に関わる諸活動を支える取り組みを進めていきます。

### 基本施策 10：包括的な支援体制の整備

#### ① 相談支援体制の構築

##### 【内容・取り組み方向】

住民に身近な圏域である小地域単位（旧小学校区）では、主にあったかふれあいセンターや生活支援コーディネーターが中心となり、集いや訪問活動等を通して、地域の困り事やニーズをキャッチし、行政や社会福祉協議会等の関係機関につなぎます。

また、町全域では、高齢者の相談窓口である地域包括支援センターや子育て支援センター、社会福祉協議会で実施している障がい者の相談支援事業や生活困窮者自立相談支援事業等において、高齢者、子ども・子育て、障がい者、生活困窮者など各分野における相談体制の充実を図るとともに、ひきこもり等の制度の狭間のニーズや 8050 問題※など複合的な課題を抱えるケースに対応するため、関係機関と連携を図り、総合的な相談支援体制を構築します。

##### 【担当課/関係課】

健康福祉課

※8050 問題とは、80 代の親が 50 代の子どもの生活を支えることから生じる様々な社会的な問題を意味しています。子どもの引きこもり、家族や本人の病気、親の介護、離職（リストラ）、経済的困窮、人間関係の孤立などのため、社会的に孤立し、周囲に助けを求めることもできずに問題が深刻化していくことが社会問題化しています。

#### ② 心配事相談事業

##### 【内容・取り組み方向】

相談を受け付け、解決に向けた支援をします。町内 3 か所で輪番にて毎月開催しています。

これまでのところ、住民からの苦情や問い合わせは特になく、相談員からも課題等の話はありませんが、いざというときに相談対応できるように、引き続き、町内 3 か所にて輪番で開催し、心配事相談のほか、人権相談、行政相談、消費生活相談を実施していきます。

##### 【担当課/関係課】

健康福祉課

### ③ SDGs の推進 [新規事業]

#### 【内容・取り組み方向】

誰ひとり取り残さない持続可能なまちづくりに向けて、国際的な開発目標である SDGs※（Sustainable Development Goals）を土佐町の振興計画（総合計画）の柱に位置付け、取り組みを推進します。

#### 【担当課/関係課】

企画推進課/全所属

※「SDGs（持続可能な開発目標）」とは 2015 年 9 月の国連サミットで採択された、17 のゴールと 169 のターゲットからなる国際目標です。

### ④ 地域包括ケアシステムの推進

#### 【内容・取り組み方向】

誰もが可能な限り住み慣れた地域でその人らしく暮らせるよう、生活支援コーディネーターを設置し、地域におけるニーズキャッチの体制の充実を図り、専門職につなげるような体制をつくります。

また、保健・医療・介護・予防・生活支援などが連携し、伴走的な支援により切れ目のない支援体制を構築するとともに、それらが一体的に提供される地域包括ケアシステムを推進します。

#### 【担当課/関係課】

健康福祉課

### ⑤ 民生・児童委員協議会との連携

#### 【内容・取り組み方向】

民生・児童委員は地域における社会福祉の推進役として住民の立場に立って、住民と各公的機関との橋渡しや相談援助活動、訪問活動を行っています。民生児童委員活動を支援し、連携することで、きめ細かな地域福祉の向上を図ります。

#### 【担当課/関係課】

健康福祉課

### ⑥ 社会福祉協議会との連携

#### 【内容・取り組み方向】

社会福祉協議会は行政とともに、地域福祉を推進する中心的な団体であり、社会福祉協議会活動を支援し、連携することで、多様化する地域課題の解決と地域福祉の向上を図ります。

#### 【担当課/関係課】

健康福祉課

## 基本施策 11：福祉サービスの適切な提供

### 基本施策 11-1：健康づくりの推進

#### ① 総合型地域スポーツクラブ

##### 【内容・取り組み方向】

子どもから高齢者までが、スポーツや趣味を通じ、健康づくり、仲間づくりなどそれぞれの目的に沿って、地域の皆さんが主体となり、誰もが気軽に活動できる総合型地域スポーツクラブを中心とした生涯スポーツを推進します。

総合型地域スポーツクラブ（土佐町 Happiness スポーツクラブ）は、平成 25 年の設立以来、スポーツを通じた健康づくり・地域づくりを理念に、地域住民が主体となって活動を続けてきており、日頃の活動を通して、住民同士の交流機会の創出にもつながっています。

財政的に専任スタッフを雇用することができず、運営体制の強化や財源の確保が課題となっています。

今後は、町内におけるスポーツクラブの認知度向上及び会員の確保や、スポーツクラブの運営体制の強化、スポーツを通じた観光・交流事業など、財源の確保につながる収益事業の検討及び実施を進めていきます。

##### 【担当課/関係課】

教育委員会

#### ② 認知症総合支援事業

##### 【内容・取り組み方向】

認知症に関する啓発を進め、認知症の家族や本人を地域で支える活動を支援します。

- ・認知症サポーター養成講座
- ・回想法を用いた学習会の開催や、土佐町立図書館の一角への認知症コーナーの設置
- ・あったかふれあいセンターのスタッフ・ボランティアを対象とした認知症の方への対応の仕方に関する学習会の開催
- ・土佐町介護家族の集い（年 6 回）
- ・認知症カフェの機能を持たせた「あじさいカフェ」の実施（地蔵寺と平石のあったかふれあいセンター）
- ・認知症初期集中支援チームの設置（認知症サポート医と保健師、看護師、作業療法士で構成）
- ・認知症専門相談の実施（フィールド医学医師の協力により）
- ・ご長寿健診の認知機能検査結果を踏まえた主治医との連携など、認知症の早期発見とご本人、ご家族への支援
- ・関係機関の顔の見える関係づくりと認知症の人やその家族を支えるための見守りネットワークづくりに資することを目的に「あじさいネット」を開催

地域住民への普及啓発、認知症への理解は進んできましたが、より若い世代への理解が必要であるといえます。認知症の方が集える場として、現在は 2 か所のあったかふれあいセンターであじさいカフェ（認知症カフェ）を実施していますが、身近なところで気軽に集える場所の拡大や支える体制づくりが必要と考えられます。

そこで、今後は認知症サポーター養成講座や学習会の継続実施により、若い世代も含めた認知症に対する理解と支える仕組みづくりを構築していきます。また、認知症の方やご家族を地域で支えるため、認知症の方が集える「あじさいカフェ（認知症カフェ）」の開催場所の拡大に努めます。

##### 【担当課/関係課】

健康福祉課

## 基本施策 11-2：高齢者福祉の推進

### ① 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の推進

#### 【内容・取り組み方向】

高齢者保健福祉計画においては、高齢者の積極的な社会参加及び自立生活の支援を大きな施策として進めるとともに、介護保険事業計画では、介護予防等の推進をはじめとして、在宅介護サービスと施設介護サービスのそれぞれの基盤整備と質的向上を図ることとしています。また、地域の高齢者やその家族を地域全体で支える体制を整えるため、地域包括ケアシステム構築の取り組みを推進することとしています。

#### 【担当課/関係課】

健康福祉課

## 基本施策 11-3：障がい者福祉の推進

### ① 障害者計画、障害福祉計画・障害児福祉計画の推進

#### 【内容・取り組み方向】

この計画は、障害者総合支援法や児童福祉法の基本理念を踏まえ、①障がい者等の自己決定の尊重と意思決定の支援、②障がい種別によらない一元的な障害福祉サービスの実施等、③入所等から地域生活への移行、地域生活の継続の支援、就労支援等の課題に対応したサービス提供体制の整備、④地域共生社会の実現に向けた取り組み、⑤障がい児の健やかな育成のための発達支援、などの取り組みを推進することとしています。

#### 【担当課/関係課】

健康福祉課

## 基本施策 11-4：児童福祉の推進

### ① 子ども・子育て支援事業計画の推進

#### 【内容・取り組み方向】

この計画は、子どもの視点にたった施策、子育て家庭の視点にたった施策、地域での子育て支援、妊娠・出産期からの切れ目のない施策を基本的な考え方として、①地域における子育ての支援、②妊娠・出産期からの切れ目のない保健対策、③産前・産後休業、育児休業後の特定教育・保育施設等の円滑な利用、④職業生活と家庭生活との両立の推進、⑤保護を要する子どもへの対応、などの取り組みを推進することとしています。

#### 【担当課/関係課】

健康福祉課

## 基本施策 12：安全・安心なまちづくりの推進

### 基本施策 12- 1：日常生活における安心の確保

#### ① 高齢者安心安全見守り事業

##### 【内容・取り組み方向】

ひとり暮らしの高齢者及び重度心身障がい者等に IP 版緊急通報端末と安否センサーを設置する事業で、ここ数年、利用者の推移に大きな増はなく、80 人弱の利用者数となっています。

毎年数台ずつ新しく機器を購入し、新規利用者のほか、現利用者の機器更新を行っています。旧型機器を設置している家庭では、安否センサーがなく、相談・緊急ボタンによる通報のみでしたが、機器更新をすることで安否センサー付きとなり、従来の相談・緊急ボタンによる通報のほか、宅内における利用者の行動検知ができるようになり、見守りの強化につながっています。

今後も、新規利用者のほか、現利用者宅の旧型の機器更新を実施していきます。

##### 【担当課/関係課】

健康福祉課

#### ② 権利擁護の推進

##### 【内容・取り組み方向】

福祉サービスを必要とする人が適切なサービスにつながるよう、制度の周知や相談窓口の充実を図ります。

また、判断能力が十分でない、高齢者や知的障がい・精神障がいのある方などに対しては、今後、成年後見制度利用促進基本計画を策定し、成年後見制度や社会福祉協議会が実施する日常生活自立支援事業の利用促進を通して、財産保護や福祉サービスの利用支援を行います。

また、高齢者、障がいのある方、子ども等に対する虐待や DV などについては、相談体制やネットワークの強化を通して、早期発見や防止に取り組みます。

##### 【担当課/関係課】

健康福祉課

## 基本施策 12-2：暮らしやすいまちづくりの推進

### ① 地方バス路線維持運営補助

#### 【内容・取り組み方向】

バス路線の維持確保のために民間事業者に対し、運営費の補助を行い、日常的な移動のための交通手段の確保を図るものです。

公共交通の利用者は減少しており、その上、人手不足等により路線廃止も検討されている状況にあるため、事業者を含めた検討会議を行い、今後の公共交通のあり方について再検討を行っていきます。

#### 【担当課/関係課】

総務課

### ② 廃止路線代替バス車両購入補助

#### 【内容・取り組み方向】

バス路線の維持確保のために民間事業者に対し、バス購入補助を行い、住民の日常的な移動のための交通手段の確保を図るものです。

前計画期間中は車両更新がありませんでしたが、今後は事業者を含めた検討会議で更新時期を検討しながら、購入支援を実施していきます。

#### 【担当課/関係課】

総務課

### ③ 買い物弱者対策に向けた検討

#### 【内容・取り組み方向】

買い物弱者の解消に向けては、商業活性化の面からの取り組みと交通利便性の面からの取り組みが考えられます。

商業活性化の面からは、地域や町が協力しながら、地域巡回型の移動販売車の導入や公設民営型等の新規店舗開設等、様々な視点から検討していきます。

また、交通利便性の面からは、買い物弱者対策を含めた総合的な交通手段確保策として検討していくとともに、買い物バスの運行などについても検討していきます。

当面は、移動購買車に対する補助（継ぎ足し）を実施していきます。

さらに、買い物弱者対策を含めたあったかふれあいセンターにおける買い物支援等、ニーズに応じた交通手段の確保についても関係各課と連携しながら検討していきます。

#### 【担当課/関係課】

企画推進課/関係各課



## 基本施策 12-3 : 交通安全対策の推進

### ① 交通安全対策

#### 【内容・取り組み方向】

街頭指導などの交通安全に対する啓発活動や交通安全施設の整備また、住民向けの交通災害共済の加入促進や取りまとめを実施します。

交通災害共済の加入拡大はまだ十分とはいえませんが、交通安全啓発活動については街頭指導を中心に実施しています。

今後も継続して啓発活動等に取り組んでいきます。

#### 【担当課/関係課】

総務課

## 基本施策 12-4 : 防災対策の推進

### ① 地域防災力の育成

#### 【内容・取り組み方向】

自主防災組織を育成するとともに消防団、自主防災組織、社会福祉協議会と連携して災害時要配慮者の把握と、避難行動の支援、地域防災力の向上を図ります。

自主防災組織は整備されていますが、いざというときに向けた取り組みについては地区によって差があるため、再度自主防災組織の活動について復習するための勉強会を開催していきます。

また、防災活動は日頃の見守り活動と直結することから、要配慮者支援のための各地での座談会を推進します。

#### 【担当課/関係課】

総務課

### ② 要配慮者台帳システム

#### 【内容・取り組み方向】

ひとり暮らしの高齢者や子ども、妊産婦、重度心身障がい者等の災害時の支援に必要な情報を集積します。

システムのバージョンアップにあわせ、要配慮者名簿の見直しを実施しています。特に支援の必要な避難行動要支援者の洗い出し及び同意書取得を行い、個別避難計画の策定を進めています。

今後も避難行動要支援者の方の個別避難計画の策定 100%を目指すとともに、計画に基づく避難訓練を各所で実施し、住民の防災意識の向上を図りながら、避難行動要支援者の方への支援のあり方について学習を深め、活動内容の拡大を図っていきます。

#### 【担当課/関係課】

健康福祉課



# 第5章

## 計画の推進体制



## 第5章 計画の推進体制

### 1 計画の周知

地域福祉の推進のためには、一人ひとりが地域のことに関心を持ち、できることから地域の中で主体的に活動することが重要となります。

そして、一人ひとりの活動や地域の取り組みを支援し、個人や地域では対応できない課題へ行政が対応するために本計画を推進します。

そのため、本計画について、より多くの住民に知ってもらい、地域福祉推進の趣旨を踏まえて、個人や地域の取り組みが活発に行われるように計画の周知に努めます。

■ 様々な媒体を活用し、わかりやすく情報の提供、計画の周知を図ります

### 2 計画の推進体制

地域の生活課題は日々変化し、必要とされる取り組みも変わっていきます。

地域福祉を推進するためには、計画の進捗について検証し、新たな生活課題の把握に努め、柔軟に計画を見直すことが重要です。

#### ○ 社会福祉協議会との連携強化

地域福祉は社会福祉協議会と一体的に推進することから、定期的に社会福祉協議会との協議を行い、地域の生活課題や取り組みの状況などについて情報共有を図り、緊密な連携のもと、計画を推進していきます。

■ 社会福祉協議会との緊密な連携体制の構築

#### ○ 計画の進捗及び評価

地域福祉の推進のための施策は、福祉、保健、医療、教育、まちづくりなど多岐にわたっており、幅広い住民の参画を得ながら、住民目線で計画の進捗を評価し、住民が日々直面する生活課題に対応できるように必要に応じて取り組みの見直し・修正を円滑に行うことができる体制の整備が求められます。

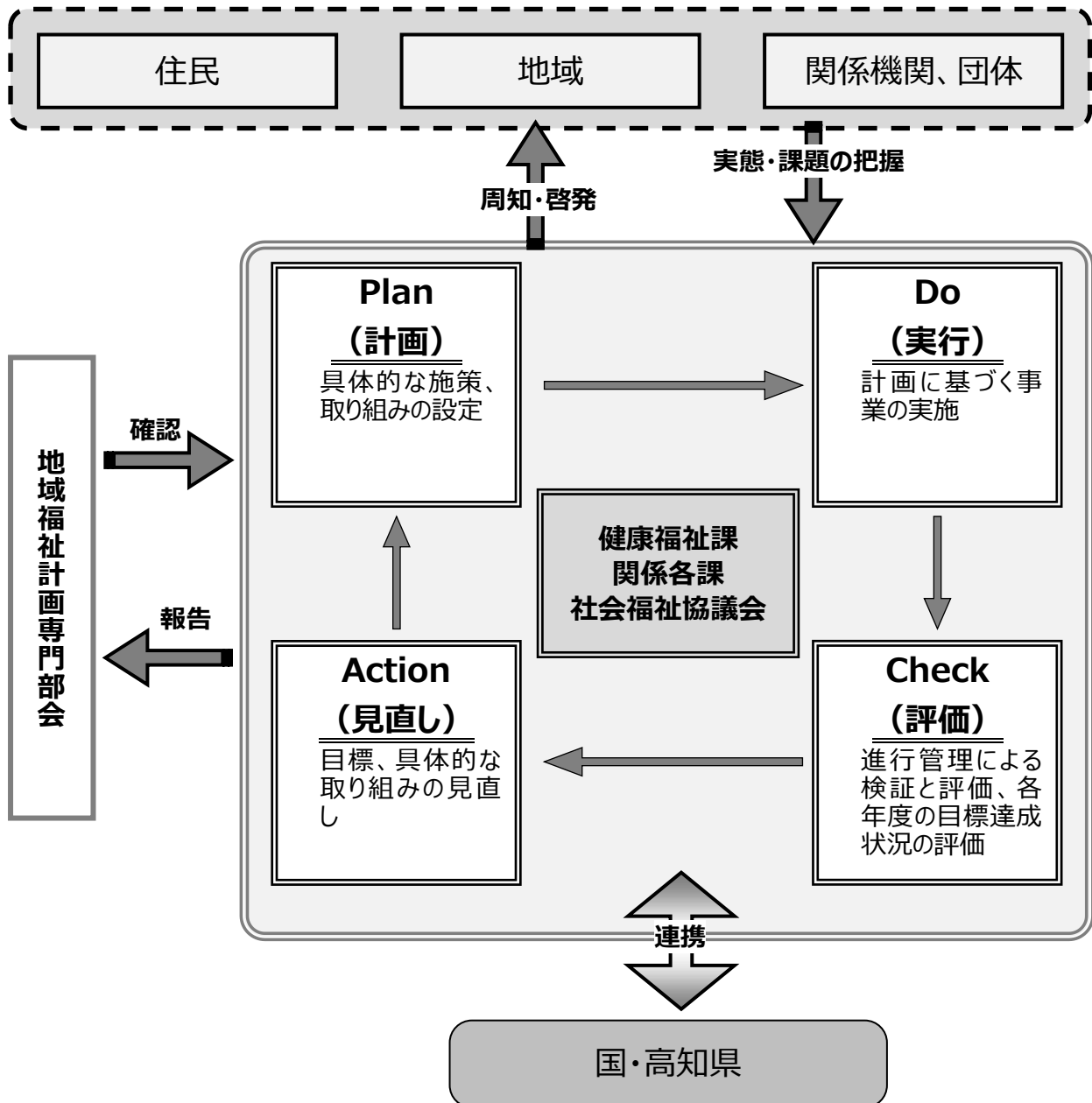
そこで、地域関係者、関係各課、社会福祉協議会の相互の連携による評価・点検を行うことを視野に、効果的な計画の推進を図ります。

■ 地域福祉推進のための総合的な検証を実施

## ○ 地域福祉計画専門部会による進捗状況の確認

庁内関係課及び社会福祉協議会による定期的な進捗状況の確認、新たな課題への対応方針などについて、年1回程度を目安に、地域福祉計画専門部会において確認や検討を行い、計画期間中に計画の大幅な変更が必要な場合には、計画の見直しについても協議していくこととします。

＜計画の進捗管理体制＞



※計画の進行管理における PDCA サイクルとは、それぞれ、業務計画の作成「計画」(Plan)、計画に沿った「実行」(Do)、事業の進捗を確認する「評価」(Check)、発見された改善すべき点を是正する「見直し」(Action)の4つの段階からなっており、これを繰り返すことで、段階的に業務効率を向上させていくマネジメント手法を指しています。

計画に記載している事業の進捗について、定期的に事業ごとの実施状況や課題、成果などを確認し、計画通りに進行していない場合や、問題等が生じた場合には、取り組み内容の見直しや新規事業の必要性などを検討し、計画内容の見直しを行っていきます。

事業の進捗の評価にあたっては、進捗評価シート等を事業ごとに作成し、事業の担当課に照会することで評価を行います。

＜進捗評価シートのイメージ＞

事業名	●●事業
担当課/関係課	●●課
事業の実施状況	① 実施している 2. 今後実施する予定 3. 未実施 4. 新規事業
事業の進捗評価	1. 100%（予定通り） 2. 80-100%（概ね予定通り） ③ 60-80%（やや予定した内容に満たない） 4. 40-60%（予定の半分程度） 5. 40%未満（あまり進んでいない）
事業実施による成果	本事業を実施することにより、住民の地域福祉に対する関心を深め、地域の諸活動に参加する人を増やすことにつながっている。
事業に関わる問題点・課題	事業の参加者が固定化しており、新たに参加する人が少ない状況にあるため、事業の周知や利用方法に改善の余地があると思われる。
今後の方向性	1. 内容（規模）を拡大して継続 2. これまで通りに継続 ③ 内容を改善して継続 4. 縮小 5. 廃止
今後の取り組み内容	事業の周知を強化していくとともに、より多くの人に参加しやすいように、開催方法や開催時期などについて、見直しを図っていく。

### 第3期土佐町地域福祉計画

令和2年3月

編集・発行	土佐町役場健康福祉課 〒781-3492 高知県土佐郡土佐町土居 194 T E L : 0887-82-2333
-------	--